

## 第78期 定時株主総会 招集ご通知

### 目次

|                   |    |
|-------------------|----|
| 第78期定時株主総会招集ご通知 … | 1  |
| 株主総会参考書類          |    |
| 議案 取締役8名選任の件 ……   | 6  |
| 【添付書類】            |    |
| 事業報告 ……………        | 12 |
| 連結計算書類 ……………      | 49 |
| 計算書類 ……………        | 52 |
| 監査報告書 ……………       | 55 |

### 開催情報

日時：平成29年5月27日（土曜日）午前10時  
（午前9時より受付開始）

場所：東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー  
ベルサール渋谷ファースト2階ホール

証券コード 8251

平成29年5月2日

株 主 各 位

東京都豊島区南池袋一丁目28番2号

株式会社 パ ル コ

取締役兼 代表執行役社長 牧山浩三

## 第78期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第78期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権をご行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

### 【書面による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年5月26日（金曜日）午後6時までには到着するようご返送ください。

### 【インターネット等による議決権の行使】

当社指定の議決権行使サイトにて、平成29年5月26日（金曜日）午後6時までには議案に対する賛否をご入力ください。詳細につきましては4ページから5ページの「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年5月27日（土曜日）午前10時  
（午前9時より受付開始）
2. 場 所 東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー  
ベルサール渋谷ファースト 2階ホール  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

一昨年より株主総会にご出席の株主様へのお土産はとりやめとさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第78期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第78期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）計算書類の内容報告の件

**決議事項**

**議案** 取締役8名選任の件

以 上

- 〇当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 〇株主総会招集ご通知添付書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社Webサイト（アドレス <http://www.parco.co.jp/>）に掲載いたしておりますのでご覧ください。
- なお、監査委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この連結注記表及び個別注記表として当社Webサイトに掲載されている事項も含まれております。
- 〇株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社Webサイト（アドレス <http://www.parco.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- 〇本定時株主総会の決議結果につきましては、本定時株主総会終了後、当社Webサイト（アドレス <http://www.parco.co.jp/>）に掲載させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法によりご行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席される場合

---



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

**日時** 平成29年5月27日（土曜日）午前10時（午前9時より受付開始）

**場所** 東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー  
ベルサール渋谷ファースト2階ホール  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

### 郵送で議決権をご行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずに下記行使期限までに到着するようご投函ください。

**行使期限** 平成29年5月26日（金曜日）午後6時まで

### インターネットで議決権をご行使される場合

---



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト

（<http://www.web54.net>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、下記行使期限までに画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

**行使期限** 平成29年5月26日（金曜日）午後6時まで

## インターネット等による議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承いただく事項

インターネットにより議決権をご行使される場合は、次の事項をご了承ください。

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使サイト（下記URLをご参照ください）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。
- (2) 今回ご案内する議決権行使コード及びパスワードは、本定時株主総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たな議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成29年5月26日（金曜日）午後6時までにご行使くださいますようお願いいたします。
- (4) 議決権行使書面とインターネットにより、二重に議決権をご行使された場合は、インターネットによるご行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (5) インターネットにより複数回数、議決権をご行使された場合は、最後のご行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (6) インターネットに関する費用（プロバイダ接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

### 2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) 下記URLにアクセスしてください。

**【議決権行使サイトURL】** <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



（QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。）

- (2) 議決権行使コード及びパスワードを入力し、画面の案内に従い、議決権をご行使ください。議決権行使コード及びパスワードは、同封の議決権行使書用紙の右部分に記載いたしております。

### 3. ご利用環境

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- (1) インターネットにアクセスできること。
- (2) パソコンを用いて議決権行使をされる場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。
  - ①画面の解像度が 横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
  - ②Webブラウザ及びPDFビューアがインストールされていること（以下の組み合わせで動作確認をしています）。

| OS               | Webブラウザ                     | PDFビューア               |
|------------------|-----------------------------|-----------------------|
| Windows Vista®   | Internet Explorer® Ver.7~9  | Adobe® Reader® Ver.9  |
| Windows® Ver.7   | Internet Explorer® Ver.8~11 | Adobe® Reader® Ver.11 |
| Windows® Ver.8.1 | Internet Explorer® Ver.11   | Adobe® Reader® Ver.11 |

\* Windows、Windows Vista及びInternet Explorer は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

\* AdobeおよびReaderは、Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国及びその他の国における登録商標または商標です。

- ③Webブラウザ及び同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除（または一時解除）するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの“Cookie”使用を許可するようにしてください。
- ④上記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバ及びセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、その設定内容をご確認ください。
- (3) 携帯電話を用いて議決権行使をされる場合は、使用する機種が128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信が可能な機種のみ対応いたしておりますので、一部の機種ではご利用いただけません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください）。
- 4. お問い合わせ先について**  
インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。よろしくお願いいたします。

**株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行部**

**【専用ダイヤル】 0120-652-031（午前9時～午後9時）**

＜議決権行使に関する事項以外のご照会＞

0120-782-031（土・日・祝日を除く平日午前9時～午後5時）

**【機関投資家の皆様へ】**

当社は株式会社ICJが運営する電磁的方法による議決権行使に関するシステム（議決権電子行使プラットフォーム）に参加いたしております。

## 株主総会参考書類

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

### 議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、指名委員会の決定に基づき取締役8名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況  | 所有する当社株式の数 |
|-------|---|---|------------|
| 1     | まき やま こう ぞう<br>牧 山 浩 三<br>(昭和33年 8月28日) | 昭和56年 4月 当社入社<br>平成16年 3月 当社執行役店舗運営局長<br>平成19年 3月 当社常務執行役店舗統括局長<br>平成20年 3月 当社専務執行役店舗運営本部長兼店舗統括局長<br>平成20年 5月 当社取締役兼専務執行役店舗運営本部長兼店舗統括局長<br>平成21年 3月 当社取締役兼専務執行役店舗運営局統括<br>平成22年 3月 当社取締役兼専務執行役店舗統括担当<br>平成23年 3月 当社取締役兼専務執行役事業統括担当<br>平成23年 5月 当社取締役兼代表執行役社長<br>平成25年 5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長(現職)<br>平成25年 5月 J. フロント リテイリング株式会社取締役(現職)<br>(重要な兼職の状況)<br>J. フロント リテイリング株式会社取締役   | 34,500株    |
| 2     | ひらの ひでかず<br>平 野 秀 一<br>(昭和33年 6月27日)    | 昭和56年 4月 当社入社<br>平成14年 3月 当社執行役員名古屋パルコ店長<br>平成16年 3月 当社執行役名古屋パルコ店長<br>平成17年 3月 当社執行役企画室担当<br>平成19年 3月 当社常務執行役企画室長<br>平成20年 3月 当社代表執行役社長<br>平成20年 5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長<br>平成23年 5月 当社専務執行役事業統括担当<br>平成24年 3月 当社専務執行役関連事業担当<br>平成25年 3月 当社専務執行役事業戦略部門管掌兼関連事業部担当<br>平成25年 5月 当社取締役兼専務執行役事業戦略部門管掌兼関連事業部担当<br>平成27年 3月 当社取締役兼専務執行役事業戦略部門管掌兼新規プランニング部、関連事業部担当<br>平成28年 3月 当社取締役兼専務執行役事業戦略部門管掌兼飲食事業部、新規プランニング部、関連事業部担当<br>平成29年 3月 当社取締役兼専務執行役関連事業部門管掌兼関連事業部担当(現職) | 16,800株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)  | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況  | 所有する当社株式の数 |
|-------|---|---|------------|
| 3     | <p style="text-align: center;">たか はし ひろ し<br/>高 橋 廣 司<br/>(昭和24年6月21日)</p>  | <p>昭和48年12月 扶桑監査法人入所<br/>昭和61年8月 新光監査法人社員<br/>平成7年6月 中央監査法人代表社員<br/>平成19年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員<br/>マーケティング本部事業開発部担当常任理事<br/>平成21年9月 同監査法人クライアントサービス本部監査統括部事業推進室担当常務理事<br/>平成22年9月 同監査法人監査業務本部事業推進室室長<br/>平成23年5月 当社社外取締役(現職)<br/>平成23年6月 株式会社プロネット代表取締役社長(現職)<br/>平成24年3月 株式会社サンセイランディック社外取締役(現職)<br/>平成27年6月 株式会社ヒューマンウェブ(現株式会社ゼネラル・オイスター)社外取締役<br/>平成29年3月 イーソル株式会社社外取締役(現職)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社プロネット代表取締役社長<br/>株式会社サンセイランディック社外取締役<br/>イーソル株式会社社外取締役</p> | 600株       |
| 4     | <p style="text-align: center;">こ ばやし やす ゆき<br/>小 林 泰 行<br/>(昭和26年3月30日)</p> | <p>昭和48年4月 株式会社大丸入社<br/>平成15年2月 同社理事<br/>平成15年5月 同社執行役員<br/>平成19年9月 J. フロント リテイリング株式会社執行役員<br/>平成20年1月 株式会社大丸取締役兼執行役員<br/>平成22年3月 株式会社大丸松坂屋百貨店取締役兼執行役員<br/>平成22年5月 同社取締役兼常務執行役員<br/>平成24年5月 当社社外取締役<br/>平成25年4月 J. フロント リテイリング株式会社常務執行役員<br/>平成25年5月 同社取締役兼常務執行役員<br/>平成27年5月 同社取締役兼専務執行役員<br/>平成28年5月 同社代表取締役兼専務執行役員(現職)<br/>平成28年5月 当社取締役(現職)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>J. フロント リテイリング株式会社代表取締役兼専務執行役員</p>   | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、<br>並びに   | 当社における地位及び担当<br>に重要な兼職の状況   | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|----------------------|--|---|----------------|
| 5     | 伊藤友則<br>(昭和32年1月9日)  | 昭和54年4月<br>平成2年3月<br>平成7年3月<br>平成9年8月<br>平成10年6月<br>平成23年4月<br>平成24年5月<br>平成24年10月<br>平成26年6月<br>平成28年6月<br>一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授<br>株式会社あおぞら銀行社外取締役<br>電源開発株式会社社外取締役 | 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行<br>同行信託会社ニューヨーク支店インベストメント・バンキング・グループ バイスプレジデント<br>スイス・ユニオン銀行(現UBS) 東京支店入行<br>同行東京支店長兼投資銀行本部長<br>UBS証券会社投資銀行本部長マネージングディレクター<br>一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授<br>当社社外取締役(現職)<br>一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現職)<br>株式会社あおぞら銀行社外取締役(現職)<br>電源開発株式会社社外取締役(現職)<br>(重要な兼職の状況)<br>一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授<br>株式会社あおぞら銀行社外取締役<br>電源開発株式会社社外取締役 | 2,000株         |
| 6     | 藤野晴由<br>(昭和36年3月10日) | 昭和58年4月<br>平成16年4月<br>平成19年1月<br>平成20年9月<br>平成22年1月<br>平成22年5月<br>平成26年1月<br>平成26年5月<br>平成26年5月<br>平成28年5月<br>J. フロントリテイリング株式会社取締役兼常務執行役員                          | 株式会社大丸入社<br>同社グループ本社東京店新店準備室長<br>同社グループ本社百貨店事業本部営業企画室長<br>J. フロントリテイリング株式会社百貨店事業政策部マーケティング企画推進室長<br>株式会社大丸東京店長兼東京新店第Ⅱ期増床計画室長<br>株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員大丸東京店長兼本社大丸東京新店第Ⅱ期増床計画室長<br>J. フロントリテイリング株式会社執行役員経営戦略統括部グループ事業構造改革担当<br>同社取締役兼常務執行役員(現職)<br>当社社外取締役<br>当社取締役(現職)<br>(重要な兼職の状況)<br>J. フロントリテイリング株式会社取締役兼常務執行役員                               | 1,500株         |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、並びに当社における地位及び担当に重要な兼職の状況   | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------|---|------------|
| 7     | なかむらのりこ<br>中村紀子<br>(昭和24年5月26日) | <p>昭和48年4月 株式会社テレビ朝日入社</p> <p>昭和60年4月 日本女性エグゼクティブ協会代表(現職)</p> <p>昭和62年3月 ジャフィ・サービス株式会社(現株式会社ポピンズ)代表取締役</p> <p>平成元年10月 社団法人全国ベビーシッター協会副会長</p> <p>平成13年7月 厚生労働省女性の活躍推進協議会委員</p> <p>平成15年12月 内閣官房構造改革特別区域推進本部評価委員会専門委員</p> <p>平成23年9月 株式会社ポピンズ代表取締役CEO(現職)</p> <p>平成26年5月 当社社外取締役(現職)</p> <p>平成28年5月 株式会社日本経済新聞社経営アドバイザーボードメンバー(現職)</p> <p>平成28年10月 株式会社ポピンズホールディングス代表取締役CEO(現職)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社ポピンズホールディングス代表取締役CEO</p> <p>株式会社ポピンズ代表取締役CEO</p> <p>株式会社日本経済新聞社経営アドバイザーボードメンバー</p>       | 10,300株    |
| 8     | せきのだゆき<br>関忠行<br>(昭和24年12月7日)   | <p>昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社</p> <p>平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社(ニューヨーク駐在)財務部長</p> <p>平成16年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員食料カンパニーCFO</p> <p>平成17年5月 同社執行役員財務部長兼CFO室長</p> <p>平成19年4月 同社常務執行役員財務部長</p> <p>平成21年6月 同社代表取締役常務取締役財務・経理・リスクマネジメント担当役員兼CFO</p> <p>平成22年4月 同社代表取締役専務執行役員</p> <p>平成23年5月 同社代表取締役専務執行役員CFO</p> <p>平成25年4月 同社代表取締役副社長執行役員CFO</p> <p>平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員社長補佐・CFO・CAO</p> <p>平成27年4月 同社顧問</p> <p>平成28年5月 当社社外取締役(現職)</p> <p>平成28年6月 日本バルカー工業株式会社社外取締役(現職)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>日本バルカー工業株式会社社外取締役</p> | 800株       |

- 注1. 小林泰行氏は、当社の親会社であるJ・フロント リテイリング株式会社の代表取締役兼専務執行役員であり、藤野晴由氏は、同社の取締役兼常務執行役員であります。両氏の同社及び同社の連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店における現在並びに過去5年間における地位及び担当は、「略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況」の欄に記載のとおりであります。なお、株式会社大丸松坂屋百貨店は、テナントとして、当社浦和パルコに出店いたしております。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 平成29年5月25日に開催予定のJ・フロント リテイリング株式会社の定時株主総会における選任に基づき、牧山浩三氏は同社取締役兼執行役常務に、小林泰行氏は同社取締役 取締役会議長に、藤野晴由氏は同社取締役兼執行役常務に就任する予定であります。
  - 社外取締役候補者の高橋廣司氏、伊藤友則氏、中村紀子氏及び関忠行氏の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
  - 高橋廣司氏、伊藤友則氏、中村紀子氏及び関忠行氏の4名は、社外取締役候補者であります。各氏を社外取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。
    - 高橋廣司氏は、公認会計士（元新日本有限責任監査法人シニアパートナー）であり、株式会社プロネットの代表取締役社長であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、その経歴を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識、経験、見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって6年であります。
    - 伊藤友則氏は、一橋大学大学院国際企業戦略研究科の教授であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、国内外での豊富なキャリアとその経歴を通じて培われた知識、経験、見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって5年であります。
    - 中村紀子氏は、株式会社ポピンズホールディングス、株式会社ポピンズの代表取締役CEO及び株式会社日本経済新聞社の経営アドバイザーボードメンバーを務めております。同氏を社外取締役候補者とした理由は、その経歴を通じて培われた経営者としての知識、経験及びグローバルな視点での見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年であります。
    - 関忠行氏は、長年にわたり伊藤忠商事株式会社の経営に携わっておりました。同氏を社外取締役候補者とした理由は、その経歴を通じて培われた経営者としての知識、経験及びグローバルな視点での見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年であります。
  - 牧山浩三氏、平野秀一氏、小林泰行氏及び藤野晴由氏を取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。
    - 牧山浩三氏は、長年にわたり店舗統括部門に携わり、平成23年5月より代表執行役社長に就任し、広く当社事業全般に関する豊富な経験を有しているほか、平成20年5月以降、当社取締役として取締役会における協議・検討に積極的に貢献しております。同氏を取締役候補者とした理由は、こうしたこれまでの経験と実績に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。
    - 平野秀一氏は、長年にわたり店舗統括部門、コーポレート部門に携わり、平成20年3月より代表執行役社長、平成23年5月より専務執行役に就任し、広く当社事業全般に関する豊富な経験を有しているほか、平成20年5月以降、当社取締役として取締役会における協議・検討に積極的に貢献しております。同氏

を取締役候補者とした理由は、こうしたこれまでの経験と実績に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。

- ③ 小林泰行氏は、J. フロント リテイリング株式会社の代表取締役兼専務執行役員を務めており、経営及び小売事業について豊富な経験、実績、見識を有しております。同氏を取締役候補者とした理由は、取締役として、当社の事業における執行役による円滑かつ適正な業務の執行に対し、企業経営の経験を生かした有益な助言を期待したためであります。
  - ④ 藤野晴由氏は、J. フロント リテイリング株式会社の取締役兼常務執行役員を務めており、経営及び小売事業について豊富な経験、実績、見識を有しております。同氏を取締役候補者とした理由は、取締役として、当社の事業における執行役による円滑かつ適正な業務の執行に対し、企業経営の経験を生かした有益な助言を期待したためであります。
6. 指名委員会、監査委員会及び報酬委員会での委員の就任状況は、事業報告32ページに記載のとおりであります。
  7. 責任限定契約の概要  
当社は、現在、会社法第427条第1項及び定款第26条第2項の規定に基づき、高橋廣司氏、小林泰行氏、伊藤友則氏、藤野晴由氏、中村紀子氏及び関忠行氏と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額といたしております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との当該責任限定契約を継続する予定であります。
  8. 当社における不当な業務執行の事実等  
該当事項はありません。
  9. 社外取締役候補者が過去5年間に取締役等に就任していた他の株式会社における不当な業務執行の事実等  
該当事項はありません。
  10. 過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与していない候補者を、社外取締役として職務を適切に遂行することができるものと判断した理由  
該当事項はありません。
  11. 社外取締役候補者の意見  
該当事項はありません。

以 上

## 【添付書類】

# 事業報告

（平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで）

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当期の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響があるなか、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、国内消費環境は、個人消費のマインド停滞や、インバウンド需要の変化が見られ、足踏み傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当期におきましては、仙台にて新しい都市型ライフスタイルを提案する「仙台パルコ2」（7月）と、広島にて本館周辺エリアでの新たなトレンドを発信する「広島ゼロゲート2」（9月）を開業し、都市部での事業拠点を拡大いたしました。一方で、「渋谷パルコ」が再開発事業に伴い一時休業し（8月）、「千葉パルコ」が閉店（11月）いたしました。既存パルコ店舗では、ライフスタイルの変化やインバウンド需要への対応、ターゲット層の拡大などをテーマとした改装を行ったほか、前年にリリースしたパルコ公式スマートフォンアプリ『POCKET PARCO』と＜PARCOカード＞を連携させたCRM（※1）施策を行いました。

この結果、当社グループの当期における業績は、売上高は2,683億73百万円（前期比97.1%）、営業利益は128億12百万円（前期比100.3%）、経常利益は132億53百万円（前期比104.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、「大津パルコ」閉店決定による店舗閉鎖損失及びその他固定資産の売却等による特別利益を計上したことなどから75億25百万円（前期比124.1%）と、各利益段階で過去最高となりました。

（※1）CRMとはCustomer Relationship Managementの略であり、顧客情報を管理することで顧客満足度を向上させるマネジメント手法であります。

当期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

## ② セグメント別の状況

### <ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は2,394億47百万円（前期比96.5%）、営業利益は117億38百万円（前期比101.6%）となりました。

既存パルコ店舗につきましては、引き続き「都心型店舗（※2）」、「コミュニティ型店舗（※3）」の2種類の発展に向け、店舗別の政策を強化いたしました。

改装につきましては、コト消費拡大などライフスタイルの変化や、インバウンド需要への対応に向けたテナント構成の改編をテーマに、8月に一時休業した「渋谷パルコ」、11月に閉店した「千葉パルコ」を除く全店計約55,000㎡を改装し、改装ゾーンの売上高前期比は全店計112.7%と伸長いたしました。なお、主な改装は次のとおりです。

#### [名古屋パルコ]

モードファッションの提案や化粧品をはじめとする身の回り品の拡充、イートイン機能を持った食品専門店、メンズ・レディース複合アパレルなどの導入により女性の多様化するニーズへの対応、男女でも楽しめる消費提案を行いました。

#### [福岡パルコ]

本館1・2階を中心に、新たなファッションテーマや有力ブランドのエリア初出店によって、ファッション感度を高めるなど、若い感性を持った大人世代をターゲットに開業以来最大規模の改装を行いました。

#### [仙台パルコ]

東北の玄関口であるJR仙台駅前に、7月に新たに「仙台パルコ2」をオープンいたしました。「オトナ考えるPARCO」をコンセプトに、自分のライフスタイルを快適に過ごしたい30歳以上の男女をメインターゲットに、東北初登場や国内初の新業態など、計85ショップで構成し、「愉しさ」や「満足感」を感じる空間と、少し上質で手の届く「衣」「食」「住」「楽（たのしむ）」を提案いたしております。

[池袋パルコ]

「渋谷パルコ」の文化的情報発信拠点であった『PARCO MUSEUM』（パルコミュージアム）『THE GUEST cafe & diner』（ザゲストカフェアンドダイナー）を「池袋パルコ」に移転するなど、ファッションだけでなくアート・カルチャーを楽しむ都市型のライフスタイルを提案いたしております。

営業企画につきましては、「個客」に向けたプロモーションの展開による顧客構造の高度化を図るため、＜PARCOカード＞について、新規会員の開拓強化、会員優待企画などの来店促進策の実施に加え、3月にリニューアルを行った『POCKET PARCO』とのCRM施策の実施により、同アプリと連携した＜PARCOカード＞会員の稼働向上と、顧客ロイヤリティの高いクラスS会員の売上拡大につながり、＜PARCOカード＞取扱高が既存パルコ店舗では前期比101.3%と伸長いたしました。また、12月より一部店舗へ『POCKET PARCO』と連動したプリペイドカードを先行導入し、CRMへの連携を強化いたしました。

また、動員企画として世界的に活躍するデザイン集団TOMATOの結成25周年を記念し、「渋谷パルコ」全体を巻き込んだエキシビション『THE TOMATO PROJECT 25TH ANNIVERSARY EXHIBITION “O”』や、パルコ各店舗では『ガンブラEXPLO』など人気企画を展開し、話題性や来店客数増加に貢献いたしました。

訪日外国人に対する施策として、免税や銀聯カードへの対応ショップ数拡大などのショッピング環境の整備に加え、外国人向けのメディアを活用した情報発信に取り組みました。

また、前述の『POCKET PARCO』に加え、ICT（※4）活用として、パルコ各店舗の対象ショップの店頭商品をWeb上で取り置き予約や購入ができる『カエルパルコ』の運用体制の強化、及び自社システム化に伴う＜PARCOカード＞会員向け優待サービスの適用を開始いたしました。

国内開発につきましては、12月に株式会社サンエーとの間で沖縄県内における新たな商業施設の運営事業などを行うための合弁会社として、株式会社サンエーパルコを設立し、平成31年の開業に向けた事業計画を開始いたしました。

新規事業につきましては、次世代の才能育成を目指すクラウドファンディング事業『BOOSTER』（ブースター）において、クリエイターの発掘や地方創生など、インキュベート案件の組成を加速し、調達金額は前期比約2倍で伸長いたしました。

海外事業につきましては、シンガポールの商業施設にてエンタテインメント事業部と共同で『THE GUEST cafe & diner』の人気コンテンツ『ポケモンカフェ』を期間限定オープンし、売上、動員ともに好調に推移したほか、日系レストラン集積ゾーンプロデュース事

業として『itadakimasu by PARCO』（イタダキマス バイ パルコ）を12月より展開いたしております。

- (※2) 都心型店舗は、札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、渋谷パルコ(8月8日より一時休業)、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコとなります。
- (※3) コミュニティ型店舗は、宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、千葉パルコ(11月30日閉店)、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、大津パルコ、熊本パルコとなります。
- (※4) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・サービスなどの総称であります。

#### <専門店事業>

専門店事業の売上高は216億40百万円(前期比100.8%)、営業利益は4億35百万円(前期比62.7%)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、前期より出店店舗数が増加したことにより、売上高は前期実績を上回りましたが、既存店の売上基調低下に加え、出店経費などの増加により、営業利益は前期実績を下回りました。

#### <総合空間事業>

総合空間事業の売上高は202億42百万円(前期比101.4%)、営業利益は6億29百万円(前期比145.2%)となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、受注物件の増加や契約条件の見直しにより売上総利益率が向上したことで、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。

#### <その他の事業>

その他の事業の売上高は67億74百万円(前期比98.9%)、営業利益は58百万円(前期比44.1%)となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇で、寺山修司作、美輪明宏演出・主演『毛皮のマリー』や、松尾スズキ演出、長澤まさみ主演『キャバレー』などの話題作を上演し、好評を博しました。また、邦画出資作品の『TOO YOUNG TO DIE! 若くして死ぬ』のヒットや、人気の情報発信カフェの新規店舗を出店するなどコンテンツ事業が好調に推移しましたが、「渋谷パルコ」一時休業に伴う拠点の減少の影響により、売上高、営業利益は前期実績を下回りました。

株式会社パルコ・シティ（※5）につきましては、Webコンサルティング事業においてショッピングセンターの業務に係る外部サポートシステム受注の増加などにより、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。

（※5）株式会社パルコ・シティは、平成29年3月1日付で『株式会社パルコデジタルマーケティング』に商号変更しております。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

当社グループのセグメント別の売上高の内訳

| セグメントの名称 |   | 当期（第78期）<br>（平成28年3月1日から<br>平成29年2月28日まで） | 前期（第77期）<br>（平成27年3月1日から<br>平成28年2月29日まで） | 増 | 減      |
|----------|---|---|---|---|--------|
|          |   | 百万円                                       | 百万円                                       |   | 百万円    |
| 衣        | 料 | 105,925                                   | 112,617                                   |   | △6,691 |
| 身        | 回 | 44,741                                    | 44,696                                    |   | 44     |
| 雑        | 貨 | 39,980                                    | 42,762                                    |   | △2,781 |
| 食        | 品 | 12,438                                    | 11,322                                    |   | 1,116  |
| 飲        | 食 | 19,270                                    | 19,497                                    |   | △227   |
| そ        | の | 12,087                                    | 12,489                                    |   | △402   |
| 小        | 計 | 234,443                                   | 243,386                                   |   | △8,942 |
| 営        | 業 | 5,003                                     | 4,692                                     |   | 311    |
| 営        | 業 | 5,003                                     | 4,692                                     |   | 311    |
| シ        | ョ | 239,447                                   | 248,078                                   |   | △8,631 |
| ッ        | ッ | 239,447                                   | 248,078                                   |   | △8,631 |
| プ        | ン | 21,640                                    | 21,473                                    |   | 166    |
| ィ        | グ | 20,242                                    | 19,969                                    |   | 272    |
| ン        | セ | 6,774                                     | 6,850                                     |   | △76    |
| ン        | ン | 288,104                                   | 296,372                                   |   | △8,268 |
| タ        | タ | △14,727                                   | △15,322                                   |   | 594    |
| ト        | ト | 273,377                                   | 281,050                                   |   | △7,673 |
| ク        | ク | 273,377                                   | 281,050                                   |   | △7,673 |
| ル        | ル | 273,377                                   | 281,050                                   |   | △7,673 |
| シ        | ョ | 239,447                                   | 248,078                                   |   | △8,631 |
| ッ        | ッ | 21,640                                    | 21,473                                    |   | 166    |
| プ        | ン | 20,242                                    | 19,969                                    |   | 272    |
| ィ        | グ | 6,774                                     | 6,850                                     |   | △76    |
| ン        | セ | 288,104                                   | 296,372                                   |   | △8,268 |
| ン        | ン | △14,727                                   | △15,322                                   |   | 594    |
| タ        | タ | 273,377                                   | 281,050                                   |   | △7,673 |
| ク        | ク | 273,377                                   | 281,050                                   |   | △7,673 |
| ル        | ル | 273,377                                   | 281,050                                   |   | △7,673 |

- 注1. 営業収入には、テナントの固定家賃収入等が含まれております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

### ③ 設備投資の状況

当期において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は保証金及び敷金を含めて187億円で、その主たるものは次のとおりであります。

#### イ. 当期中に取得した主要な設備

- ・ショッピングセンター事業では、当社における「仙台パルコ2」の新規出店に伴う資産の取得、「渋谷パルコ」の再開発事業に伴う資産の取得、「池袋パルコ」、「名古屋パルコ」等各店舗の店内改装及び設備の更新に伴う資産の取得
- ・専門店事業では、株式会社ヌーヴ・エイの各店舗の店内改装及び新規出店による内装資産の取得

#### ロ. 当期末において継続中の主要な設備の新設

- ・当社における「渋谷パルコ」の再開発事業に伴う建物新築工事

#### ハ. 当期中に実施した重要な固定資産の売却、撤去

- ・ショッピングセンター事業では、当社における「千葉パルコ」閉店に伴う固定資産の売却、「大津パルコ」の固定資産譲渡、「吉祥寺パルコ」、「調布パルコ」等各店舗の店内改装及び設備の更新に伴う店内内装及び設備資産の一部撤去
- ・専門店事業では、株式会社ヌーヴ・エイの店舗の撤退及び改装に伴う内装資産の一部撤去

### ④ 資金調達の状況

当期中の重要な該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 75 期<br>(平成26年 2 月期) | 第 76 期<br>(平成27年 2 月期) | 第 77 期<br>(平成28年 2 月期) | 第 78 期<br>(当期)<br>(平成29年 2 月期) |
|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------------|
| 売上高(百万円)                 | 264,384                | 269,889                | 276,358                | 268,373                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 6,778                  | 6,294                  | 6,061                  | 7,525                          |
| 1株当たり当期<br>純利益金額(円)      | 66.81                  | 62.04                  | 59.75                  | 74.17                          |
| 総資産(百万円)                 | 220,757                | 226,830                | 236,315                | 250,323                        |
| 純資産(百万円)                 | 108,823                | 113,211                | 116,474                | 122,039                        |
| 1株当たり純資産額(円)             | 1,072.57               | 1,115.83               | 1,148.00               | 1,202.85                       |

注. 1株当たり当期純利益金額は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出したしております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成29年 2 月28日現在)

### ① 親会社の状況

当社の親会社は J. フロントリテイリング株式会社で、同社は当社の株式65,922,614株(議決権比率65.00%)を保有いたしております。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金              | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|-------------------------|--------------------|----------|----------------|
|                         | 百万円                | %        |                |
| 株式会社ヌーヴ・エイ              | 490                | 100      | 小売業            |
| 株式会社パルコススペースシステムズ       | 490                | 100      | ビルメンテナンス業及び建装業 |
| 株式会社パルコ・シティ             | 10                 | 100      | インターネット関連事業    |
| PARCO(SINGAPORE)PTE LTD | 4,500<br>千シンガポールドル | 100      | ショッピングセンターの運営等 |

#### (4) 対処すべき課題

##### 当社グループを取り巻く経営環境

###### ■前中期経営計画（平成26年度～平成28年度）における成果と課題

前中期経営計画では、「成長戦略の具体的実行ターム」として、店舗事業において、店舗の安定基盤構築や、次なる成長のための「渋谷パルコ」の建て替え計画の具現化、及び新規開業（福岡パルコ新館・本館増床、名古屋パルコmidi、仙台パルコ2）などを実行しました。開発事業では既存店舗周辺へのゼロゲート業態の開発（名古屋、札幌、広島2）による成長戦略の推進を図ってまいりました。一方で、収益性向上のために「千葉パルコ」閉店及び「大津パルコ」閉店の決定を行いました。さらなる店舗事業の収益性向上に向けた取り組みや、新規事業、海外事業の成長については改善の余地を残しました。

###### ■今後の環境変化予測と経営課題

当社グループを取り巻く環境については、テクノロジーの急速な進化、ライフスタイルの多様化、高齢化進行や人口減少、都市部への人口流入による競合環境及び不動産開発競争の激化、平成32年の東京五輪開催へ向けたインバウンド需要などによる消費環境の変化が見込まれます。

このような環境変化予測のもと、成熟していく都市において、店舗事業を主軸とした現状の当社グループの提供価値を超えるニーズの拡がりへの対応が必要であると考え、当社グループは事業の選択と集中を推進し、事業ポートフォリオ変革に向けたスピードアップを図る必要があると認識しております。

##### 平成29年度～平成33年度 パルコグループ中期経営計画について

###### ■前提となる環境変化への対応

上記経営環境変化への対応のため、“事業の選択と集中＝都市部での事業を通じた当社グループの提供価値拡大”をテーマとし、都心型店舗の優位性を向上させるための店舗スクラップ&ビルドの推進、さらなる開発ニーズへの対応や確実な利益の獲得に向けた開発業態・スキームのバラエティ拡大、消費ニーズの多様化を充足するための当社固有の提供価値の拡大を推進していきます。

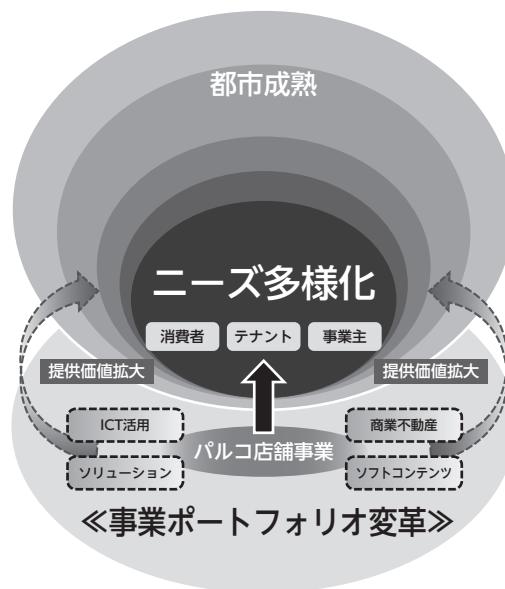
## ■「長期ビジョン」と「3つの事業戦略」に基づく中期経営計画骨子

平成26年度に掲げた当社グループの長期ビジョン【都市マーケットで活躍する企業集団】『都市の24時間をデザインするパイオニア集団』『都市の成熟をクリエイトする刺激創造集団』の達成に向けて、3つの事業戦略「主要都市部の深耕」「コアターゲット拡大」「独自の先行的ICT活用」に基づく平成29年度～平成33年度にかけての中期経営計画を策定しました。

### <中期経営計画骨子>

都市生活を楽しまない消費者、都市で活躍する事業主の多様化するニーズに対し、店舗事業を含めたグループ全事業を通じて、「心の豊かさ」「新しい刺激」「充足感」など当社独自の価値提供による『都市成熟への貢献』を行います。

その実現に向け、事業ブラッシュアップ・事業領域拡大により、当社グループの存在価値向上＝事業ポートフォリオ変革を実現します。



## ■中期経営計画実現に向けた「3つの戦術」

### 《第1戦術》ストアブランド進化

都心型店舗の強化をテーマに新生渋谷パルコ創造の際に生まれるエッセンスを波及させていくことや独自のテナントサービスの拡充、消費者へのリアルな売場体験を提供していくことによって次世代型商業空間を実現させ収益の安定化を図り、パルコストアブランド進化を目指していきます。

### 《第2戦術》商業不動産プロデュース推進

成長性のある都市部を中心とした未出店エリアでの拠点獲得を目指し、パルコ業態、ゼロゲート業態に加え、新たな業態創造による業態バラエティの拡大と開発スキームの多様化に取り組みます。

また、グループ企業の総合空間事業やWebコンサルティング事業などの当社独自のソリューションを商業施設事業者と出店テナントへ提供してまいります。

これらを実行することにより収益の積み増しを実現していきます。

### 《第3戦術》ソフトコンテンツ拡大

当社独自のソフトコンテンツであるエンタテインメント事業では、既存コンテンツの進化と新たなコンテンツの創造に取り組んでいきます。さらに、ライフスタイル事業ではグループ企業の専門店領域拡大を推進していきます。また、当社グループのインキュベーションとして新しいクリエイターや企業と協業することで新しい消費体験を提供していきます。

## ■3つの戦術推進に向けた「4つの方向性」

### ①パルコ固有のノウハウ・能力を活用した「商業不動産事業・ソフト型事業」へのドメイン拡大 I.商業不動産プロデュース事業を推進

- ・開発案件の5年間の目標として、パルコ型店舗4件、ゼロゲート型店舗5件、新業態型店舗3件、計12件を開発します。
- ・不動産開発の推進力と資産効率性向上に向け、循環型不動産投資モデルを検討していきます。

<発表済み開発案件>

|             |   |
|-------------|---|
| パ ル コ 型     | 松坂屋上野店・新南館内（平成29年秋）、新生渋谷（平成31年秋）              |
| ゼ ロ ゲ ー ト 型 | 京都（平成29年度）、原宿（平成29年冬）、三宮（未定）                  |
| 新 業 態 等     | 錦糸町駅前物件（平成30年度下半期）、<br>沖縄浦添西海岸計画（平成31年夏）* J V |

\*株式会社サンエーとの合併事業

- ・グループ企業の株式会社パルコスペースシステムズは、施設空間ビジネスにおいて、マルチスキルスタッフによるクライアント視点に立ったイノベーション提案により受注と収益を拡大させます。
- ・グループ企業の株式会社パルコデジタルマーケティングは、ショッピングセンター向けWebコンサルティング事業に特化し、提供するサービスの充実とテクノロジーの進化に対応した新たな開発及び協業強化を行い、新世代のショッピングセンターに対するサービスを提供し業容を拡大していきます。

ロ.ライフスタイル事業の拡大

- ・グループ企業の株式会社ヌーヴ・エイは、既存業態に加え新業態を創造し都市部への出店拡大やEC（\*）の本格稼働を図ります。また、外部企業との連携を検討し、事業領域拡大を目指します。
- （\*）ECとはElectronic Commerce（エレクトロニックコマース=電子商取引）の略です。

ハ.エンタテインメント事業の発展

- ・新生パルコ劇場の開業や新たなライブエンタテインメント拠点の獲得によりエンタテインメントの提供規模を拡大させ、パルコ店舗のプロモーション機能の深化とコンテンツ事業の開発強化・外部展開拡大を本格化させます。

ニ.海外事業の展開

- ・当社グループのコンテンツのアジア圏での展開、海外SC連携などによりインバウンド及びアウトバウンド対応を推進し、パルコブランドのアジアでのブランド認知度向上を図ります。

## ②経営資源の選択と集中による事業効率向上～コンパクトで収益性の高い企業集団

### イ.店舗事業の安定基盤の強固化を推進

- ・経営資源をより収益性・成長性の高い都心型店舗にシフトし、出店者、消費者から支持される店舗として、モノを売ることを主とする商業施設から、コト・情報を発信し体験する次世代型商業空間へ発展させていきます。
- ・店舗事業の優位性・競合差別性を高めるため、ライフスタイルの多様化に対応した商品事業、飲食事業、クラウドファンディング事業との相互を連携させ、各事業の成長も促進します。

### ロ.店舗のスクラップ&ビルドの推進

- ・店舗閉鎖については店舗の商業環境の変化、投下資本に対する将来リターン、物件の契約期間を総合的に勘案し、判断します。「大津パルコ」は平成29年8月末にて閉店することを決定しました。

### ハ.国際会計基準（I F R S）適用

- ・国際会計基準（以下、「I F R S」といいます）適用を契機として、従来よりもキャッシュフローとバランスシート視点を強化するなど、マネジメント改革の推進により経営効率を高めていきます。
- ・グループ企業においても収益性を高める運営を目指していきます。

## ③都市生活者/事業主の多様化するニーズを捉えた「独自の提供価値」の拡大

- ・当社グループの原点である「渋谷パルコ」の建て替え計画を推進し、新生渋谷パルコ（平成31年秋開業予定）創造のエッセンスをグループ事業へ波及させ次世代型商業空間を提供します。
- ・I C Tを活用した当社独自視点によるC R M戦略によって消費者とテナントへのサービスメニューを拡大します。
- ・新たな才能を発掘し、新しいクリエイターやこれまで取引がないような外部企業との連携によって新たな消費体験を創造します。

## ④社会的存在意義拡大に向けた企業風土の発展

- ・当社グループは「インキュベーション」「街づくり」「情報発信」を社会的役割と認識し、当社グループ社員の発想と外部の能力が連携、協業し、マーケットの期待を超える価値提供を創造する企業風土づくりを目指します。
- ・そのために組織変革と人事政策改革を実行し、ダイバーシティ&インクルージョン経営を進めるとともに、「存在意義」「社会的責任」「事業効率性」「ガバナンス」を重視したサステイナブル経営を推進していきます。

## ■経営数値目標

当社グループはステークホルダーに対する財務情報の国際的な比較可能性の向上と、ビジネスモデルの実態を財務諸表により反映させることによる理解浸透を図り、利益創出力向上への取り組みを強化するため、中期経営計画期間のスタートとなる平成29年3月から、I F R Sを任意適用することといたしました。

中期経営計画を推進することで、最終年度となる平成33年度は連結営業利益147億円、E B I T D A 235億円、連結R O E 6.5%~7.0%を目指していきます。

なお、平成28年度は「渋谷パルコ」の建て替えや「千葉パルコ」閉店、「大津パルコ」の閉店決定に伴うその他の営業収益やその他の営業費用の計上など、一過性の特殊要因による営業利益押し上げがあり、修正を行った実質的な年度比較は下記のとおりです。

### <経営数値目標比較>

| 連結                              | 平成33年度目標 | 平成28年度実績※<br>(特殊修正試算) | 平成28年度比 |           |
|---------------------------------|----------|-----------------------|---------|-----------|
|                                 |          |                       | 成長率     | 差異        |
| 営業利益                            | 147億円    | 115億円                 | 127.8%  | +32億円     |
| E B I T D A * 1                 | 235億円    | 168億円                 | 139.9%  | +67億円     |
| R O E * 2                       | 6.5~7.0% | 6.1%                  | —       | +0.4~0.9% |
| E P S * 3<br>(基本的1株当たり<br>当期利益) | 92.02円   | 68.94円                | —       | +23.07円   |

※平成28年度I F R S業績は日本基準による実績をI F R Sに組み替えた参考数値であり、監査手続きを終了していないため今後変更となる可能性があります。

\*1 E B I T D Aは「営業利益+減価償却費」にて算出しております。

\*2 R O Eは「親会社の所有者に帰属する当期利益÷自己資本」にて算出しております。

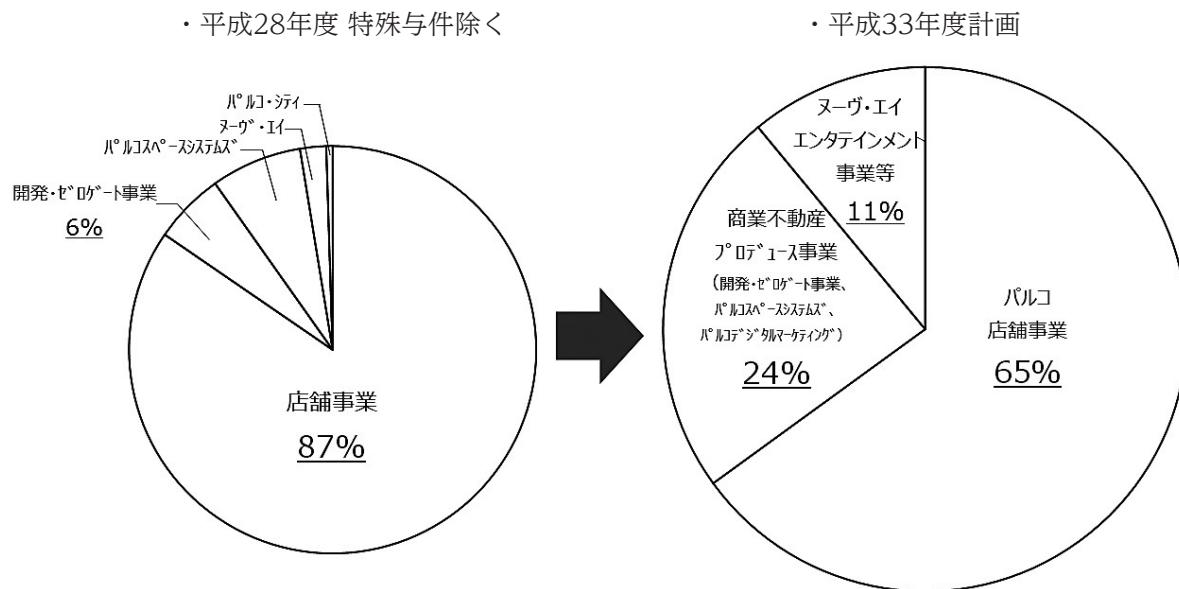
\*3 E P S (基本的1株当たり当期利益)は「親会社の所有者に帰属する当期利益÷発行済株式総数」にて算出しております。

投資計画は、中期経営計画5年間の累計で当社グループの成長のための戦略的投資として商業施設開発や新規事業などに404億円、経常的投資として店舗改装や関連事業などに264億円、投資合計で668億円を計画しています。

またキャッシュフローについては、5年間で773億円以上の営業キャッシュフロー創出を図っていきます。

<事業ポートフォリオ変革イメージ（営業利益）>

平成33年度には店舗事業への依存度を減らした多様な事業ポートフォリオへの変革を実現いたします。



以上のような中期経営計画において、事業領域の選択と集中により事業ポートフォリオを変革し、『J. フロントリテイリンググループの一員として、そのビジョン『くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。』の実現に貢献していきます。

（注意）上記は、中期経営計画の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

[次期の見通し]

国内景気は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られるものの、経済情勢の不透明感から、個人消費の足踏み傾向が続くと見込まれます。当社グループを取り巻く環境におきましては、消費志向のさらなる多様化と販売チャネルの変化に加え、都市部での不動産コストの高騰及び都心近郊での商業施設開発などの競合対応のため、都市部での競争力の強化が必要となります。

当社グループは、平成29年を初年度とする中期経営計画（平成29年度～平成33年度）を策定し、初年度は、将来の成長に向け、店舗事業収益性の向上、独自のICTコンテンツの強化、都市部での商業施設開発、事業基盤の強化を推進することで、都市部での当社の提供価値を拡大してまいります。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業につきましては、「大津パルコ」を閉店（平成29年8月予定）する一方、「松坂屋上野店・新南館（仮称）」を開業（平成29年秋予定）するなど、店舗事業の収益性向上に向けたスクラップ&ビルドを推進いたします。また、消費者価値観の多様化やコト消費拡大への対応に向けたテナント構成の改編や、独自のICT活用を軸としたテナントサポート体制の強化と新しい消費体験の提供を推進するとともに、前述の『カエルパルコ』、『POCKET PARCO』、<PARCOカード>のCRM連携強化により、店頭とWeb双方の「個室」に向けた取り組みを推進してまいります。

平成29年度は全店計約44,000㎡の改装を計画し、成長市場である食テーマ（食品、飲食）や化粧品テーマの業態を積極的に導入し、また新しいサービス業態による、消費者価値観の多様化やリアルな体験・体感が重要となるコト消費拡大への対応を図ります。主な春の改装は次のとおりです。

[名古屋パルコ]

独自の価値観を持つ高感度な男女に対し、日本を代表するファッションクリエイターブランド、エリア初出店の化粧品、レディスアパレルの新規開発業態など、ファッションにおいて差異性を強化するとともに、地産地消を特徴としてレストランフロアを全面改装し、幅広い客層に新しい時間消費の仕方を提案いたします。

[福岡パルコ]

新館において、商業施設への出店が初となる新感覚ホステルの導入による新たな都市型時間消費の提案と、エリア初のモードファッションブランドの導入によるファッション感度の向上を図るとともに、本館においてはスポーツ、ユニセックス型ファッションの導入により客層の拡大を図ります。

## 〔浦和パルコ〕

今秋迎える開店10周年に先行し、エリア初出店となる大型生活雑貨店の新規導入などにより、足元商圏のファミリー層への対応を強化いたします。

営業企画といたしましては、CRMシステムの進化を図り、『POCKET PARCO』を軸とした、＜PARCOカード＞、『カエルパルコ』との連携により、「個客」に向けた取り組みを強化してまいります。具体的には、「個客」の行動情報を一元管理する「総合データマネジメントプラットフォーム」を構築し、最適なコミュニケーション施策を実施することにより、「個客」の購買額最大化につなげ、＜PARCOカード＞、『カエルパルコ』取扱高の拡大を目指します。

また、ICT活用につきましては、最新テクノロジーを利用した新しい買い物体験の創出や、テナントの売上向上に向けた接客サポート環境の強化を図ってまいります。

国内開発につきましては、平成29年度に、J. フロントリテイリンググループとしての協業案件である「松坂屋上野店・新南館（仮称）」（平成29年秋開業予定）、都市部未出店エリアでの商業開発として「京都ゼロゲート（仮称）」（平成29年度開業予定）、「原宿ゼロゲート（仮称）」（平成29年冬開業予定）の開業を予定いたしております。また、平成31年度の開業に向け、新生渋谷パルコや、株式会社サンエーパルコによる沖縄県内「浦添西海岸計画」についても取り組んでまいります。

新規事業につきましては、クラウドファンディング事業『BOOSTER』、飲食事業の直営飲食店舗『& é c l é』（アンド エクレ）、自主商品事業の直営店舗『ミツカルストア』とパルコ店舗事業との相互サポート体制を組み、インキュベート機能やコンテンツ開発の強化を図ってまいります。

海外事業につきましては、アジア圏におきまして、当社グループの持つコンテンツを海外に発信する機能を強化してまいります。

## ＜専門店事業＞

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、既存店の底上げを軸に新業態を含めた積極的な新規出店推進に取り組めます。オリジナル商品の充実及び商品構成の改善による利益率の向上を図るとともに、EC事業の強化による利益拡大を推進してまいります。

<総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、パルコや外部の受託案件で培ったノウハウ・技術を強みとし、外部商業施設における電気工事及び専門店の内装工事を中心とした複合受注体制の強化を推進してまいります。

<その他の事業>

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、「渋谷パルコ」の一時休業に伴い、演劇では平成26年に人気を博した『SINGIN' IN THE RAIN -雨に唄えば-』再演などの外部劇場公演の強化を、映像では第89回アカデミー賞の2部門を受賞した『マンチェスター・バイ・ザ・シー』など話題性のある作品を取り扱う配給受託業務の拡大をいたします。また、コンテンツ開発では情報発信カフェの拠点を国内外に拡大展開し（3月札幌パルコなど）、継続してリアル拠点をベースとしたライブエンタテインメントの強化に取り組んでまいります。

株式会社パルコ・シティにつきましては、平成29年3月に商号を『株式会社パルコデジタルマーケティング』へ変更し、中核事業である商業施設向けのICT活用戦略により一層注力し、「デジタルマーケティング」を通じた外部クライアントの開拓強化、事業の拡大を推進してまいります。

当社グループは、平成29年度よりIFRSを導入いたします。平成29年度業績見通しにつきましては、IFRSで、営業収益951億円、営業利益115億円、親会社の所有者に帰属する当期利益74億円を見込んでおります。

(5) 主要な事業内容（平成29年2月28日現在）

| 事業           | 主要な内容                              |
|--------------|------------------------------------|
| ショッピングセンター事業 | ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営             |
| 専門店事業        | 身回品・雑貨等の販売                         |
| 総合空間事業       | 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス |
| その他の事業       | エンタテインメント事業、インターネット関連事業            |

(6) 主要な営業所等 (平成29年2月28日現在)

| 当 社 |   |   |   |       |   |   |    |    |   |
|-----|---|---|---|-------|---|---|----|----|---|
| 名 称 |   |   |   | 所 在 地 |   |   |    |    |   |
| 本   | 谷 | 本 | 店 | 東     | 京 | 都 | 豊  | 島  | 区 |
| 洪   |   |   | 部 | 東     | 京 | 都 | 洪  | 谷  | 区 |
| 札   | 幌 | パ | コ | 北     | 海 | 道 | 札  | 幌  | 市 |
| 仙   | 台 | パ | コ | 宮     | 城 | 県 | 仙  | 台  | 市 |
| 宇   | 都 | 宮 | パ | 柄     | 木 | 県 | 宇  | 都  | 宮 |
| 浦   | 和 | パ | ル | 埼     | 玉 | 県 | さい | たま | 市 |
| 新   | 所 | 沢 | パ | 埼     | 玉 | 県 | 所  | 沢  | 市 |
| 池   | 袋 | パ | ル | 東     | 京 | 都 | 豊  | 島  | 区 |
| 洪   | 谷 | パ | ル | 東     | 京 | 都 | 洪  | 谷  | 区 |
| ひ   | ば | り | が | 東     | 京 | 都 | 西  | 東  | 京 |
| 吉   | 祥 | 寺 | パ | 東     | 京 | 都 | 武  | 蔵  | 野 |
| 調   | 布 | パ | ル | 東     | 京 | 都 | 調  | 布  | 市 |
| 津   | 田 | 沼 | パ | 千     | 葉 | 県 | 船  | 橋  | 市 |
| 松   | 本 | パ | ル | 長     | 野 | 県 | 松  | 本  | 市 |
| 静   | 岡 | パ | ル | 静     | 岡 | 県 | 静  | 岡  | 市 |
| 名   | 古 | 屋 | パ | 愛     | 知 | 県 | 名  | 古  | 屋 |
| 大   | 津 | パ | ル | 滋     | 賀 | 県 | 大  | 津  | 市 |
| 広   | 島 | パ | ル | 広     | 島 | 県 | 広  | 島  | 市 |
| 福   | 岡 | パ | ル | 福     | 岡 | 県 | 福  | 岡  | 市 |
| 熊   | 本 | パ | ル | 熊     | 本 | 県 | 熊  | 本  | 市 |
| 札   | 幌 | ゼ | ロ | 北     | 海 | 道 | 札  | 幌  | 市 |
| 名   | 古 | 屋 | ゼ | 愛     | 知 | 県 | 名  | 古  | 屋 |
| 心   | 斎 | 橋 | ゼ | 大     | 阪 | 府 | 大  | 阪  | 市 |
| 道   | 頓 | 堀 | ゼ | 大     | 阪 | 府 | 大  | 阪  | 市 |
| 広   | 島 | ゼ | ロ | 広     | 島 | 県 | 広  | 島  | 市 |
| P   | e | d | i | 東     | 京 | 都 | 港  |    | 区 |
| (   | ペ | デ | ィ | )     |   |   |    |    |   |
| 汐   | 留 |   |   |       |   |   |    |    |   |

注. 渋谷パルコは建て替えに向け、一時休業しており、平成31年に再開業を予定しております。

| 子 会 社 |   |            |     |       |   |   |   |   |   |
|-------|---|------------|-----|-------|---|---|---|---|---|
| 名 称   |   |            |     | 所 在 地 |   |   |   |   |   |
| 株     | 式 | 会          | 社   | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| ヌ     | ー | ヴ          | ・   | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| エ     | イ |            |     | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| 株     | 式 | 会          | 社   | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| パ     | ル | コ          | ス   | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| ペ     | ー | ス          | シ   | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| ス     | テ | ム          | ズ   | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| 株     | 式 | 会          | 社   | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| パ     | ル | コ          | ・   | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| シ     | テ | ィ          |     | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| PARCO | ( | SINGAPORE) | PTE | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |
| LTD   | ) |            |     | 東     | 京 | 都 | 洪 | 谷 | 区 |

(7) 使用人の状況 (平成29年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 2,089名 | △29名   |

| セグメントの名称     | 使用人数の内訳 |
|--------------|---------|
|              | 名       |
| ショッピングセンター事業 | 537     |
| 専門店事業        | 577     |
| 総合空間事業       | 842     |
| その他の事業       | 133     |

注. 使用人数には、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢    | 平均勤続年数   |
|------|--------|---------|----------|
| 607名 | △23名   | 42歳 9ヵ月 | 14年 10ヵ月 |

注. 使用人数には、臨時従業員は含めておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成29年2月28日現在)

| 借入先           | 借入額   |
|---------------|-------|
|               | 百万円   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 6,740 |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 6,120 |
| シンジケートローン     | 5,600 |
| 株式会社みずほ銀行     | 5,320 |
| 株式会社三井住友銀行    | 5,320 |

注. シンジケートローンは株式会社日本政策投資銀行を幹事とする協調融資によるものであります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成29年2月28日現在)

- ① 発行可能株式総数 320,000,000株
- ② 発行済株式の総数 101,462,977株
- ③ 株主数 29,196名
- ④ 大株主及びその持株数(上位10名)

| 株 主 名  | 持 株 数  | 持 株 比 率 |
|--|--------|---------|
|  | 千株     | %       |
| J . フ ロ ン ト リ テ イ リ ン グ 株 式 会 社  | 65,922 | 64.98   |
| イ オ ン 株 式 会 社  | 8,272  | 8.15    |
| 株 式 会 社 ク レ デ ィ セ ゾ ン  | 7,771  | 7.66    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 2,577  | 2.54    |
| C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y  | 1,227  | 1.21    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行  | 930    | 0.92    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)   | 798    | 0.79    |
| C B L D N R E F U N D 1 0 7 - C L I E N T A C  | 500    | 0.49    |
| C H A S E M A N H A T T A N B A N K G T S<br>C L I E N T S A C C O U N T E S C R O W | 469    | 0.46    |
| G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L                                    | 430    | 0.42    |

注1. 持株比率は自己株式4,591株を控除して計算いたしております。

- 2. イオン株式会社より平成23年6月3日付の大量保有報告書の変更報告書にて、同年5月28日付において10,133,800株(保有割合12.29%)を保有している旨が提出されておりますが、当社としては当期末現在における株主名簿に従って記載いたしております。なお、保有割合につきましては当期末現在に対しては9.99%となります。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役 の 状 況 (平成29年2月28日現在)

| 氏 名     | 担 当                                     | 重 要 な 兼 職 の 状 況  |
|---------|---|--|
| 牧 山 浩 三 | 取締役会議長<br>代表執行役社長<br>指名委員会委員<br>報酬委員会委員 | J. フロント リテイリング株式会社 取締役   |
| 平 野 秀 一 | 専務執行役                                   |  |
| 高 橋 廣 司 | 指名委員会委員<br>監査委員会議長<br>報酬委員会委員           | 株式会社プロネット 代表取締役社長<br>株式会社サンセイランディック 社外取締役                                      |
| 小 林 泰 行 |   | J. フロント リテイリング株式会社 代表取締役兼専務執行役員  |
| 伊 藤 友 則 | 指名委員会議長<br>監査委員会委員<br>報酬委員会委員           | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授<br>株式会社あおぞら銀行 社外取締役<br>電源開発株式会社 社外取締役                      |
| 藤 野 晴 由 |   | J. フロント リテイリング株式会社 取締役兼常務執行役員  |
| 中 村 紀 子 | 指名委員会委員<br>監査委員会委員<br>報酬委員会議長           | 株式会社ポピンズホールディングス 代表取締役CEO<br>株式会社ポピンズ 代表取締役CEO<br>株式会社日本経済新聞社 経営アドバイザリーボードメンバー |
| 関 忠 行   | 指名委員会委員<br>監査委員会委員<br>報酬委員会委員           | 伊藤忠商事株式会社 顧問<br>日本バルカー工業株式会社 社外取締役   |

- 注1. 取締役高橋廣司、伊藤友則、中村紀子、関忠行の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査委員高橋廣司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 平成28年5月28日に開催された当社第77期定時株主総会において、牧山浩三、平野秀一、高橋廣司、小林泰行、伊藤友則、藤野晴由、中村紀子の各氏は取締役役に再選され就任し、関忠行氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. 当社は、監査委員会の職務を補助するものとして委員会事務局を設置いたしております。監査委員会議長及び委員会事務局長は、重要会議への出席等を通じて情報の収集を行うほか、当社グループの内部監査を担当するグループ監査室及び執行役から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を設置いたしておりません。

② 執行役の状況（平成29年2月28日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当                              |
|-----------|---------|----------------------------------|
| 代表執行役社長   | 牧 山 浩 三 |                                  |
| 専 務 執 行 役 | 平 野 秀 一 | 事業戦略部門管掌兼飲食事業部、新規プランニング部、関連事業部担当 |
| 常 務 執 行 役 | 阿 部 正 明 | 経営企画室、広報／I R室、I T推進室、秘書室担当       |
| 常 務 執 行 役 | 泉 水 隆   | 店舗統括部門管掌兼営業政策部担当                 |
| 執 行 役     | 平 井 裕 二 | 不動産管理部、開発部、建設部、ゼロゲート事業部担当        |
| 執 行 役     | 浜 田 和 子 | グループ監査室担当                        |
| 執 行 役     | 佐 藤 繁 義 | 海外事業部担当                          |
| 執 行 役     | 野 口 秀 樹 | 財務部、経理部、事務統括部担当                  |
| 執 行 役     | 井 上 肇   | エンタテインメント事業部担当                   |
| 執 行 役     | 山 木 知 行 | 名古屋パルコ店長                         |
| 執 行 役     | 溝 口 岳   | ストアプランニング部、ストアデザイン部担当            |
| 執 行 役     | 中 野 千 晶 | ストアオペレーション部、環境／店舗管理部担当           |
| 執 行 役     | 富 永 正 生 | 人事部、総務／法務部担当                     |
| 執 行 役     | 柏 本 高 志 | 渋谷プロジェクト担当                       |
| 執 行 役     | 林 直 孝   | WEB／マーケティング部、メディアコミュニケーション部担当    |

注1. 牧山浩三、平野秀一の両氏は、取締役を兼務いたしております。

2. 平成28年2月10日に開催された当社取締役会において、林直孝氏が新たに執行役に選任され、平成28年3月1日付で就任いたしました。また、平成28年5月28日に開催された当社取締役会において、牧山浩三、平野秀一、阿部正明、泉水 隆、平井裕二、浜田和子、佐藤繁義、野口秀樹、井上 肇、山木知行、溝口 岳、中野千晶、富永正生、柏本高志、林直孝の各氏が執行役に再選され就任いたしました。

### 3. 決算期後の執行役の異動

平成29年2月15日に開催された当社取締役会において、執行役山木知行氏が常務執行役に、宇都宮誠樹氏が新たに執行役に選任され、同年3月1日付でそれぞれ就任した結果、同日付の執行役の氏名、地位及び担当は以下のとおりであります。

| 氏 名       | 地 位 及 び 担 当                             |
|-----------|---|
| 牧 山 浩 三   | 代表執行役社長                                 |
| 平 野 秀 一   | 専務執行役 関連事業部門管掌兼関連事業部担当                  |
| 阿 部 正 明   | 常務執行役 経営企画室、広報／I R室、秘書室担当               |
| 泉 水 隆     | 常務執行役 新規プランニング部門管掌兼上野新南館準備室、新規プランニング部担当 |
| 山 木 知 行   | 常務執行役 パルコ店舗部門管掌兼都心型店舗グループ本部担当           |
| 平 井 裕 二   | 執行役 開発部、建設部、不動産管理部担当                    |
| 浜 田 和 子   | 執行役 グループ監査室担当                           |
| 佐 藤 繁 義   | 執行役 海外事業部担当                             |
| 野 口 秀 樹   | 執行役 財務部、経理部、事務統括部担当                     |
| 井 上 肇     | 執行役 エンタテインメント事業部担当                      |
| 溝 口 岳     | 執行役 ゼロゲート事業部、事業開発部担当                    |
| 中 野 千 晶   | 執行役 店舗統括部担当                             |
| 富 永 正 生   | 執行役 人事部、総務／法務部担当                        |
| 柏 本 高 志   | 執行役 渋谷プロジェクト担当                          |
| 林 直 孝     | 執行役 グループI C T戦略室担当                      |
| 宇 都 宮 誠 樹 | 執行役 コミュニティ型店舗グループ本部担当                   |

### ③ 取締役及び執行役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員          | 支給額               |
|--------------------|---------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 名<br>9<br>(7) | 百万円<br>56<br>(34) |
| 執 行 役              | 15            | 390               |
| 合 計                | 24            | 446               |

- 注1. 上記には平成28年5月28日に開催された当社第77期定時株主総会をもって退任した社外取締役1名に対する報酬を含んでおります。
2. 社外取締役の報酬には上記注1. のほか取締役2名の社外取締役在任中に対する報酬を含んでおります。
3. 取締役2名が当社の社外取締役在任中に当社の親会社から受取った役員報酬等の総額は30百万円であります。
4. 報酬委員会による取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針
- イ. 当社報酬委員会は、過半数を社外取締役で構成し、客観性、透明性を確保するため、以下の方針に基づき運営をいたします。
- ・企業価値の増大へ向けて、優秀かつ必要な取締役及び執行役を確保し、各々がその役割、職責を果たし、目的を達成するために必要となる報酬体系、報酬基準を設定いたします。
  - ・報酬体系、報酬基準に従い、取締役及び執行役各人の役割、職責、業務執行結果としての評価に基づき、公平、公正に個人別の報酬内容を決定いたします。
- ロ. 取締役報酬
- ・固定報酬としての年俸は、基本年俸、委員会議長年俸、委員会委員年俸等で構成されます。
  - ・基本年俸は、社内取締役（執行役兼務の有無）、社外取締役（常勤・非常勤）により、委員会議長年俸は各委員会議長に対し、委員会委員年俸は各委員会委員に対し、それぞれ支給額を決定いたします。
  - ・取締役が執行役を兼務する場合は、取締役報酬に加え、執行役報酬を支給いたします。
- ハ. 執行役報酬
- ・固定報酬としての年俸は、基本年俸、成果年俸、自社株取得目的報酬で構成されます。
  - ・基本年俸は当期の役位、役割に、成果年俸は前期の会社業績及び個人業績（目標達成評価）に、自社株取得目的報酬は当期の役位、役割に基づき、支給額を決定いたします。
  - ・新任者に対しては、役割、職責に応じ、基本年俸、成果年俸、自社株取得目的報酬それぞれ支給額を決定いたします。
- ニ. 退職慰労金
- 退職慰労金は、第66期末日をもって廃止し、同日在任の取締役及び執行役に対しては、退職慰労金支給額を決定・未払金計上し、取締役及び執行役の退任時に支給いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款第26条第2項の規定に基づき、高橋廣司氏、小林泰行氏、伊藤友則氏、藤野晴由氏、中村紀子氏及び関忠行氏と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額といたしております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役高橋廣司氏は、株式会社プロネットの代表取締役社長、株式会社サンセイランディックの社外取締役であります。当社と両社との間に重要な取引関係はありません。
- ・取締役伊藤友則氏は、一橋大学大学院国際企業戦略研究科の教授であります。また、同氏は株式会社あおぞら銀行及び電源開発株式会社の社外取締役であります。いずれも当社との間に重要な取引関係はありません。
- ・取締役中村紀子氏は、株式会社ポピンズホールディングス、株式会社ポピンズの代表取締役CEO及び株式会社日本経済新聞社の経営アドバイザーボードメンバーであります。当社と各社との間に重要な取引関係はありません。
- ・取締役関忠行氏は、伊藤忠商事株式会社の顧問、日本バルカー工業株式会社の社外取締役であります。当社と両社との間に重要な取引関係はありません。

ロ. 当期における主な活動状況

| 氏名   | 主な活動状況   |
|------|--|
| 高橋廣司 | 当期開催の取締役会14回のうち13回に、また監査委員会14回のすべてに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。               |
| 伊藤友則 | 当期開催の取締役会14回及び監査委員会14回のすべてに出席し、必要に応じ、主に国内外での豊富なキャリアとその経歴を通じて培われた知識、経験、見識に基づき、発言を行っております。 |
| 中村紀子 | 当期開催の取締役会14回のうち11回に、また監査委員会14回のうち11回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。                |
| 関忠行  | 就任以降開催の取締役会11回及び監査委員会11回のすべてに出席し、主に経験豊富な経営者の視点とグローバルな知識や見解に基づき発言を行っております。                |

注. 当社は、社外取締役高橋廣司氏、伊藤友則氏、中村紀子氏及び関忠行氏の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

- ・会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額  |
|-------------------------------------|--------|
| 当期に係る会計監査人の報酬等の額                    | 79百万円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 100百万円 |

注1. 当社の重要な子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTDは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載いたしております。

3. 監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

I F R S への移行に係るコンサルティング業務等

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することで、株主の皆様への利益還元を果たすことを重要政策のひとつと位置づけております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の成長戦略における事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円とすることといたしました。中間配当金の1株当たり11円とあわせた年間配当額は1株当たり23円となります。

## (6) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### ＜ 業務の適正を確保するための体制 ＞

当社は、取締役会において、「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」（会社法第416条第1項第1号ホ、会社法施行規則第112条第2項第1号～第5号）及び「監査委員会の職務執行のため必要な事項」（会社法第416条第1項第1号ロ、会社法施行規則第112条第1項第1号～第7号）に関し、次のとおり決議いたしております。

### ① 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、法令等を遵守し、公正かつ透明性の高い企業活動を行うため、コンプライアンスに関する基本理念及び行動規範を制定するとともに、執行役及び使用人の法令違反行為等に対する予防措置、対処方法、是正手段などを定めたコンプライアンス規程を制定する。
- ロ. コンプライアンスに関する基本理念等の徹底及び法令等に関する正しい知識を付与するため、必要に応じて研修を実施する。
- ハ. コンプライアンスの全社的整備等は総務担当部門が行い、各部門は所管業務に係るコンプライアンス管理を行う。
- ニ. コンプライアンス経営の強化を図るため、法令等違反行為に関する通報の適正な処理の仕組みを定める社内通報制度を設けるものとする。
- ホ. 財務担当部門は財務報告に係る内部統制体制の整備を行い、内部監査部門はその評価を行う。当社は全社的內部統制体制の管理・運用を進める。

- へ、反社会的勢力への対応を所管する部門を総務担当部門と定め、不当要求等には外部関連機関とも連携して、毅然と対処する。
- ト、内部監査部門は、各部門が実施するコンプライアンス管理の実施状況・効率性を監査する。
- ② 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ、当社は、執行役等の職務執行状況に関する情報（以下、「文書等」という）の適正な処理を行い、文書等の取扱いに起因するリスクの防止を図るため、文書等の作成、保存及び管理について定める文書管理規程を制定する。
- ロ、執行役は、取締役、監査委員等からの閲覧要請に備えるため、次に該当する文書等を所定保管・保存しなければならない。
- ・業務執行（意思決定）に係る稟議・決裁書類及び資料等・第三者（弁護士など）の意見付記、または甲乙両論併記（慎重協議）などの証拠を残す資料等
  - ・文書等には執行役自身の作成によるもの、及び業務担当者等の作成によるものを含む
- ハ、内部監査部門は、文書等の保存・管理状況の監査を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ、当社におけるリスクを未然に防止し、また、危機が発生した場合の経営被害を最小限に食い止めるため、リスクの把握、未然防止手続き、リスク管理、発生リスクへの対処法、是正手段等を定めたリスクマネジメント規程その他必要な規程を制定する。
- ロ、諸リスクの横断的監視並びに全社的対応と総指揮を行う組織としてリスクマネジメント委員会を設置する。リスクマネジメント委員会は委員長を専務執行役関連事業部門管掌兼関連事業部担当とし、事務局を総務担当部門に設置する。
- ハ、リスクマネジメントを含むCSR活動を統括し効率的に推進するため、CSR委員会を設置する。CSR委員会は委員長を常務執行役経営企画室、広報／IR室、秘書室担当とし、事務局をCSR業務管掌部門に設置する。
- ニ、CSR委員会とリスクマネジメント委員会は、必要に応じて連携を図り、迅速かつ効率的な活動を行う。
- ホ、リスク管理意識の維持と確立を図るため、必要に応じて研修を実施する。
- へ、各部門は、所管業務に係る諸リスクまたは損害発生を最小限に抑える仕組み等、リスク管理体制の有効性を検証する。
- ト、内部監査部門は、リスク管理体制の全社的整備状況及び運用状況を監査する。

- ④ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 執行役の職務執行の適正性及び効率性を確保するため、職務権限、執行責任者、執行手続等を定めた業務分掌規程及び決裁権限規程を制定する。
  - ロ. 執行役は、効率経営の確保に向けて、業務の合理化、電子化、迅速化等につき継続検討する。
  - ハ. 内部監査部門は、上記イ. の規程の運用状況を監査する。
- ⑤ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、法令等に基づき、当社グループ各社の規模・事業特性を勘案し、関係会社管理規程を制定するとともに、当社グループにおける内部統制システムを構築・運用する。
  - ロ. 当社は、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制として、定期的及び必要に応じ、次の横断的会議体を通じて、当社グループにおける情報の共有・意見交換等に努める。
    - ・グループ経営者会議
    - ・グループ共通業務部門会議
    - ・グループ監査報告会
    - ・その他グループ横断的会議
  - ハ. 当社から当社グループ会社に派遣された取締役及び監査役は、当該会社の業務執行等を監督・監視する。
  - ニ. 内部監査部門は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を監査する。
  - ホ. 当社は上場企業として独立した立場で経営の意思決定を行う。ただし、当社の必要に応じて、当社グループの重要な経営情報を親会社に提供することができ、一定の重要事項について親会社との間で協議を行いその情報を共有する。また、当社は、事業運営上のリスク案件及び大規模な地震、火災、事故等の有事の発生状況について親会社に報告する。

- ⑥ 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- イ. 監査・指名・報酬の各委員会に係る職務を補助する合同組織として「委員会事務局」を設置する。
  - ロ. 委員会事務局には事務局長及び職員（以下、「委員会事務局スタッフ」という）を配置し、その業務は監査・指名・報酬の各委員会が定める各「委員会事務局要項」によるものとする。
  - ハ. 取締役会は、監査委員会の職務を補助する取締役（以下、「監査委員会担当取締役」という）の要否及び権限等を検討する。
- ⑦ 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 監査委員会担当取締役及び委員会事務局スタッフについては、経営執行部門からの独立性を確保し、もっぱら監査委員会の指揮命令に従わなければならない。
  - ロ. 委員会事務局スタッフの人事異動は、三委員会議長の事前了承事項とする。
  - ハ. 委員会事務局スタッフの人事評価・役割グレード等報酬に係る事項は、三委員会議長の事前了承事項（三委員会議長が協議評定し、経営執行部門に通知）とする。
- ⑧ 監査委員会等への報告に関する体制
- イ. 執行役並びに使用人（以下、「執行役等」という）は、監査委員会または監査委員に次の事項を報告する。
    - ・執行役等の法令・定款違反行為
    - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
    - ・社内通報規程に基づく通報内容
    - ・その他重要な事項
  - ロ. 執行役等は、監査委員会からの要請等必要に応じて、監査委員会に報告する。
  - ハ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人は、法令・定款違反行為等を発見した場合は、社内通報制度を利用し、監査委員会議長に報告する。
- ニ. 内部監査部門及び子会社監査役は、監査委員会及び監査委員に、監査の方法・結果等に関し定期的に説明・報告をするほか、情報・意見交換など緊密な連携を行う。

- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

会社または子会社は、前号の報告及び当社グループ共通の社内通報制度により通報者が通報を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならない。

- ⑩ 監査委員会の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査委員がその職務執行に係る費用を請求したときは、会社は当該請求に係る費用または債務が職務執行に必要でないことを証明した場合を除き、その費用を負担する。

- ⑪ 監査委員会監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査委員会は、年間監査計画及び必要に応じ、執行役等・内部監査部門・子会社監査役・会計監査人からの報告を求め、効率的かつ効果的な監査を行い、監査結果等については、取締役会に報告する。

ロ. 監査委員会は、必要に応じて次の職務を行う監査委員を選定する。

- ・ 経営会議等重要会議への出席による、経営執行意思決定の過程及び業務執行状況の把握
- ・ 執行役等からの職務執行に関する事項及び子会社からの事業の報告徴収、子会社を含む会社の業務・財産の状況の調査
- ・ 特定執行役からの計算関係書類・事業報告等及び会計監査人からの会計監査報告内容通知の受領

ハ. 監査委員会は、必要に応じて、職務遂行上の調査を内部監査部門に委嘱する。

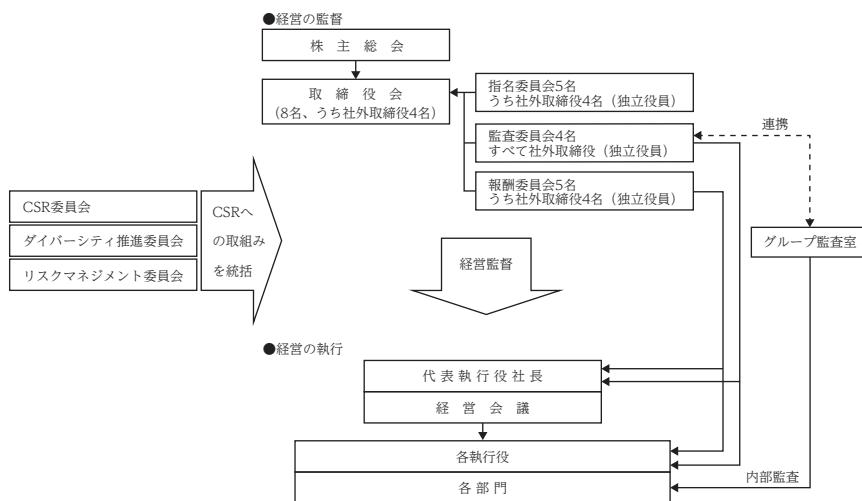
ニ. 監査委員会は、必要に応じて、弁護士・会計士等社外の専門家等に意見を求め、その実効性を担保する。

〔ご参考〕コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、持続的な企業価値向上のためには株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であるとの認識から、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。経営における監督機能と執行機能の分離を明確化し、透明性の高いコーポレートガバナンス体制を構築するとともに、迅速な意思決定・執行を確立するため、指名委員会等設置会社形態を採用しております。

また、当社は当社の経営理念に基づき、お客様やテナント、株主の皆様等のステークホルダーに満足していただける価値を創造し提供していくことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、最良となる当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方として「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定め、開示いたしております。

◇業務執行・経営の監視の仕組み（平成29年2月28日現在）



< 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要 >

当社は、前記の基本方針に基づき内部統制システムの整備と運用を行っております。当期における主な取り組みの概要については、下記のとおりです。

- ① 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. コンプライアンス体制整備の一環として、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、コンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布しております。
  - ロ. コンプライアンスに関する基本理念等の徹底及び法令等に関する正しい知識を付与するため、コンプライアンスに係る研修を6回実施したほか、コンプライアンスに係るテーマに沿った法務ニュースを4回発行し、意識向上に取り組みました。
- ② 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
執行役等の職務執行状況に関する情報（以下、「文書等」といいます）の適正な処理を行い、文書等の取扱いに起因するリスクの防止を図るため、文書等の作成、保存及び管理について定める文書管理規程を制定し、各部門にて文書管理責任者及び担当者を定め、規程に従い適切に文書の管理を行っております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 当社及び当社子会社の諸リスクの横断的監視並びに全社的対応と総指揮を行う組織としてリスクマネジメント委員会を設置しており、定例会議を2回開催したほか、4月に発災した熊本地震に対しては、臨時会議を開催し営業再開に向けた全社業務のとりまとめを行いました。
  - ロ. リスクマネジメント委員会が主導となりBCP（事業継続計画）訓練を継続的に実施するとともに、当社グループ各社まで拡大実施を行ったほか、リスクマップの再整備を行い、重点リスクの明確化と予防、対応策の実効性を検証いたしました。
  - ハ. 当社及び当社子会社の社員のリスクマネジメントへの意識を高めるために、リスク意識向上キャンペーンを実施いたしました。
- ④ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 執行役の職務執行の適正性及び効率性を確保するために、組織改定や法改正などがあった場合に、都度必要に応じて業務分掌規程及び決裁権限規程の改定を行いました。
  - ロ. 指名委員会等設置会社形態を採用しており、取締役会は法令・定款に定められた事項を除き、原則として執行役に権限委任を行っており、取締役会はその執行状況の監督を行いました。
- ⑤ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 法令等に基づき、当社グループ各社の規模・事業特性を勘案した関係会社管理規程を制定しており、組織改定に伴い、一部を改定いたしました。

- ロ. 当社グループを横断した情報の共有・意見交換のために、グループ情報連絡会を毎月1回開催したほか、CSR委員会2回、ダイバーシティ推進委員会2回、リスクマネジメント委員会2回をそれぞれ開催いたしました。
- ⑥ 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項  
監査・指名・報酬の各委員会を補助する合同組織として「委員会事務局」を設け、事務局長及び職員1名（以下、「委員会事務局スタッフ」といいます）を配置し、「委員会事務局要項」に基づき業務を実施いたしました。
- ⑦ 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
イ. 委員会事務局スタッフは経営執行部門からの独立性を確保しており、もっぱら監査委員会の指揮命令に従い業務を実施いたしました。  
ロ. 委員会事務局スタッフの人事評価・役割グレード等報酬に係る評価は、三委員会議長の事前了承（三委員会議長が協議評定し、経営執行部門に通知）に基づき実施いたしました。
- ⑧ 監査委員会等への報告に関する体制  
イ. 内部監査部門から内部監査の実施結果を、監査委員会及び監査委員に5回報告を実施し、情報・意見交換など緊密な連携を行いました。  
ロ. 子会社監査役から監査の実施結果を、監査委員会及び監査委員に4回報告を実施し、情報・意見交換など緊密な連携を行いました。
- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
イ. 社内通報規程により、組織的または個人的な法令違反行為等に関する適正な処理の仕組みを定め、運用しております。  
ロ. 社内通報規程において、この社内通報制度により通報者が通報を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを受けることのないよう「通報者の保護」を定めております。
- ⑩ 監査委員会の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査委員がその職務執行について生じる費用を請求したときは、会社は当該請求に係る費用または債務が職務執行に必要である場合に限り、その費用を負担いたしております。
- ⑪ 監査委員会監査が実効的に行われることを確保するための体制  
イ. 監査委員会は、法令に基づき、取締役・執行役の職務遂行における適法性の監査を2回行いました。  
ロ. 内部監査部門担当執行役は、監査委員会14回のうち12回に出席し、内部監査に関する報告を行うとともに、監査委員との間で情報・意見交換など緊密な連携を行いました。

## (7) 会社の支配に関する基本方針

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

### ① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合、その諾否の判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。すなわち、当社株式について大規模買付行為がなされた場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための適切かつ十分な情報提供がなされないものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の主な源泉は、ショッピングセンター「PARCO」の運営によって培った商業施設のトータルプロデュース力であると考えます。そして、それを支えるのは、これまでの商業施設の開発・保有・運営や個性ある様々な専門店やサービスの展開によって蓄積されたノウハウとそれを活かす人材、コーポレートブランドやストアブランド、及び多数のテナント・取引先・出店先の地域コミュニティなどとの緊密なリレーションであると考えます。

したがって、当社の経営において、ショッピングセンターの開発・保有・運営という事業の実態、顧客・取引先・従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、株主の皆様が将来享受しうる企業価値・株主共同の利益を適切に実現することはできないものと考えております。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為や買付提案がなされる場合には、当社の企業価値・株主共同の利益を守る必要があると考えております。

## ② 基本方針実現のための取り組み

### イ. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

平成26年度に掲げた当社グループの長期ビジョン【都市マーケットで活躍する企業集団】『都市の24時間をデザインするパイオニア集団』『都市の成熟をクリエイトする刺激創造集団』の達成に向けて、3つの事業戦略「主要都市部の深耕」「コアターゲット拡大」「独自の先行的ICT活用」に基づく平成29年度～平成33年度にかけての中期経営計画を策定しました。

#### <中期経営計画骨子>

都市生活を楽しまたい消費者、都市で活躍する事業主の多様化するニーズに対し、店舗事業を含めたグループ全事業を通じて、「心の豊かさ」「新しい刺激」「充足感」など当社独自の価値提供による『都市成熟への貢献』を行います。

その実現に向け、事業ブラッシュアップ・事業領域拡大により、当社グループの存在価値向上＝事業ポートフォリオ変革を実現します。

#### <中期経営計画実現に向けた「3つの戦術」>

≪第1戦術≫ストアブランド進化

≪第2戦術≫商業不動産プロデュース推進

≪第3戦術≫ソフトコンテンツ拡大

#### <3つの戦術推進に向けた「4つの方向性」>

(i) パルコ固有のノウハウ・能力を活用した「商業不動産事業・ソフト型事業」へのドメイン拡大

(ii) 経営資源の選択と集中による事業効率向上～コンパクトで収益性の高い企業集団

(iii) 都市生活者/事業主の多様化するニーズを捉えた「独自の提供価値」の拡大

(iv) 社会的存在意義拡大に向けた企業風土の発展

当社グループの中期経営計画の詳細につきましては、前述しております事業報告「1.企業集団の現況(4)対処すべき課題」の項目をご参照ください。また、インターネット上の当社Webサイトにも掲載しております。

「パルコグループ 中期経営計画(2017年度-2021年度)」

(<http://www.parco.co.jp/ir/plan/>)

当社としては、このような企業価値向上に向けた取り組みが株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの利益につながると確信しております。

また、指名委員会等設置会社としての適切なコーポレートガバナンス体制のもと、業務執行の迅速化と経営の透明性の一層の向上に取り組んできたほか、業務執行上の法令遵守、効率性等を担保するため、グループ監査室を設置するなど内部監査機能の充実にも努めております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための適切かつ十分な情報提供がなされ、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されるよう努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

③ 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な中長期的経営戦略に基づいて策定されたものであり、また、基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組みも、当社の取締役等の地位の維持を目的としたものではなく、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保することを目的とするものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

# 連結貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

| 区 分  | 金額 ( 百 万 円 ) |                | 区 分   | 金額 ( 百 万 円 )   |        |               |
|--|--------------|----------------|---|----------------|--------|---------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b><br>現金預入金<br>受取手形及び営業未<br>仕掛材<br>前払延税引当金<br>繰上り減価償却資産<br>有形固定資産<br>建物<br>構築物<br>機械装置<br>運搬具<br>備品<br>土地<br>構築物<br>無形固定資産<br>投資その他の資産<br>長期前払費用<br>繰上り減価償却資産<br>倒産引当金<br>固定資産 |              | 10,582         | <b>( 負 債 の 部 )</b><br>支払手形及び営業未<br>短期借入金<br>コマーシャル・ペーパー<br>リース債務<br>未払金<br>未払費用<br>未払法人税等<br>賞与引当金<br>返品調整引当金<br>単行本在庫調整引当金<br>販売促進引当金<br>店舗閉鎖損失引当金<br>その他<br><b>流動負債合計</b><br>長期借入金<br>リース債務<br>長期未払金<br>退職給付に係る負債<br>受入保証金<br>資産除去債務<br>その他<br><b>固定負債合計</b><br><b>負債合計</b><br>( 純 資 産 の 部 )<br>株主資本<br>資本金<br>資本剰余金<br>利益剰余金<br>自己株式<br>株主資本合計<br>その他の包括利益累計額<br>その他有価証券評価差額金<br>為替換算調整勘定<br>退職給付に係る調整累計額<br>その他の包括利益累計額合計<br><b>純 資 産 合 計</b><br><b>負債純資産合計</b> |                | 15,882 |               |
|  |              | 8,378          |   |                | 18,180 |               |
|  |              | 3,538          |   |                | 2,099  |               |
|  |              | 748            |   |                | 358    |               |
|  |              | 6,406          |   |                | 3,903  |               |
|  |              | 37             |   |                | 1,645  |               |
|  |              | 448            |   |                | 1,290  |               |
|  |              | 992            |   |                | 1,114  |               |
|  |              | 1,245          |   |                | 21     |               |
|  |              | 12             |   |                | 133    |               |
|  |              | 2,702          |   |                | 371    |               |
|  |              | △44            |   |                | 1,063  |               |
|  |              | <b>35,048</b>  |   |                | 7,059  |               |
|  |              |                |   | 115,225        |        | <b>53,126</b> |
|  |              |                |   | 66,418         |        | 37,820        |
|  |              | 1,003          |   | 2,891          |        |               |
|  |              | 22,340         |   | 8              |        |               |
|  |              | 6,412          |   | 1,976          |        |               |
|  |              | 323            |   | 27,036         |        |               |
|  |              | 864            |   | 474            |        |               |
|  |              | 707            |   | 4,951          |        |               |
|  |              | 0              |   | <b>75,158</b>  |        |               |
|  |              | 171            |   | <b>128,284</b> |        |               |
|  |              | 47             |   | 34,367         |        |               |
|  |              | 5,661          |   | 35,129         |        |               |
|  |              | 3,974          |   | 52,549         |        |               |
|  |              | 114            |   | △4             |        |               |
|  |              | 194            |   | 122,041        |        |               |
|  |              | 145            |   | 37             |        |               |
|  |              | 0              |   | △103           |        |               |
|  |              | 3,676          |   | 63             |        |               |
|  |              | 665            |   | △2             |        |               |
|  |              | 12             |   | <b>122,039</b> |        |               |
|  |              | 2,998          |   | <b>250,323</b> |        |               |
|  |              | 18,870         |   |                |        |               |
|  |              | <b>177,362</b> |   |                |        |               |
|  |              | 10,233         |   |                |        |               |
|  |              | 1,834          |   |                |        |               |
|  |              | <b>12,068</b>  |   |                |        |               |
|  |              | 750            |   |                |        |               |
|  |              | 119            |   |                |        |               |
|  |              | 528            |   |                |        |               |
|  |              | 22,865         |   |                |        |               |
|  |              | 1,070          |   |                |        |               |
|  |              | 90             |   |                |        |               |
|  |              | 609            |   |                |        |               |
|  |              | △189           |   |                |        |               |
|  |              | <b>25,844</b>  |   |                |        |               |
|  |              | <b>215,275</b> |   |                |        |               |
|  |              | <b>250,323</b> |   |                |        |               |

# 連結損益計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

| 区 分             | 金 額 ( 百 万 円 ) |       |
|-----------------|---------------|-------|
| 売上              | 268,373       |       |
| 売上原価            | 227,930       |       |
| 売上総利益           | 40,443        |       |
| 返品調整引当金繰入       | 0             |       |
| 差引売上総利益         | 40,443        |       |
| 営業収入            | 5,003         |       |
| 営業総利益           | 45,446        |       |
| 販売費及び一般管理費      | 32,633        |       |
| 営業利益            | 12,812        |       |
| 営業外収入           | 31            |       |
| 受取配当金           | 2             |       |
| 受取補償            | 975           |       |
| 受雑収入            | 397           |       |
| 営業外費用           | 359           |       |
| 支払債による投資損失      | 0             |       |
| 持分法による税金        | 339           |       |
| 租税雑出            | 130           |       |
| 経常利益            | 137           | 967   |
| 特別利益            | 13,253        |       |
| 固定資産売却益         | 3,158         |       |
| 投資有価証券売却益       | 55            |       |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入     | 327           | 3,541 |
| 特別損失            | 258           |       |
| 固定資産売却損         | 734           |       |
| 固定資産除却損         | 781           |       |
| 減損              | 15            |       |
| 特別退職金           | 2,731         |       |
| 店舗閉鎖損           | 445           | 4,965 |
| その他             | 445           |       |
| 税金等調整前当期純利益     | 11,829        |       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,263         |       |
| 法人税等調整額         | 1,040         | 4,304 |
| 当期純利益           | 7,525         |       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,525         |       |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 連結株主資本等変動計算書

（平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 34,367  | 35,129    | 47,154    | △3      | 116,647     |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △2,130    |         | △2,130      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |           | 7,525     |         | 7,525       |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △0      | △0          |
| 自己株式の処分                 |         | △0        |           | 0       | 0           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | △0        | 5,394     | △0      | 5,394       |
| 当 期 末 残 高               | 34,367  | 35,129    | 52,549    | △4      | 122,041     |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                |                             |                                 | 純 資 産 計 |
|-------------------------|-----------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------|---------|
|                         | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額 | 為 替 換 算<br>調 整 | 退 職 給 付<br>に 係 累 計<br>調 整 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |
| 当 期 首 残 高               | 15                    | △86            | △101                        | △172                            | 116,474 |
| 当 期 変 動 額               |                       |                |                             |                                 |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |                |                             |                                 | △2,130  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                       |                |                             |                                 | 7,525   |
| 自己株式の取得                 |                       |                |                             |                                 | △0      |
| 自己株式の処分                 |                       |                |                             |                                 | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 21                    | △16            | 164                         | 170                             | 170     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 21                    | △16            | 164                         | 170                             | 5,564   |
| 当 期 末 残 高               | 37                    | △103           | 63                          | △2                              | 122,039 |

# 貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

| 区    | 分    | 金額 (百万円) | 区    | 分    | 金額 (百万円) |
|------|------|----------|------|------|----------|
| (資産) | (負債) |          | (負債) | (負債) |          |
| 流動   | 流動   |          | 流動   | 流動   |          |
| 現金   | 現金   | 10,386   | 現金   | 現金   | 12,200   |
| 預金   | 預金   | 6,463    | 預金   | 預金   | 5,348    |
| 債権   | 債権   | 524      | 債権   | 債権   | 18,180   |
| 債権   | 債権   | 207      | 債権   | 債権   | 2,099    |
| 債権   | 債権   | 6,406    | 債権   | 債権   | 278      |
| 債権   | 債権   | 6        | 債権   | 債権   | 4,401    |
| 債権   | 債権   | 448      | 債権   | 債権   | 990      |
| 債権   | 債権   | 833      | 債権   | 債権   | 982      |
| 債権   | 債権   | 790      | 債権   | 債権   | 1,962    |
| 債権   | 債権   | 1,978    | 債権   | 債権   | 296      |
| 債権   | 債権   | 1,163    | 債権   | 債権   | 1,951    |
| 債権   | 債権   | 1,393    | 債権   | 債権   | 636      |
| 流動   | 流動   | 30,604   | 流動   | 流動   | 21       |
| 固定   | 固定   |          | 固定   | 固定   | 133      |
| 建物   | 建物   | 112,349  | 建物   | 建物   | 1,063    |
| 建物   | 建物   | 64,998   | 建物   | 建物   | 1,751    |
| 建物   | 建物   | 687      | 建物   | 建物   | 282      |
| 建物   | 建物   | 22,053   | 建物   | 建物   | 52,582   |
| 建物   | 建物   | 6,321    | 建物   | 建物   | 37,820   |
| 建物   | 建物   | 322      | 建物   | 建物   | 2,673    |
| 建物   | 建物   | 1,764    | 建物   | 建物   | 8        |
| 建物   | 建物   | 1,198    | 建物   | 建物   | 884      |
| 建物   | 建物   | 32       | 建物   | 建物   | 27,161   |
| 建物   | 建物   | 295      | 建物   | 建物   | 203      |
| 建物   | 建物   | 93       | 建物   | 建物   | 4,935    |
| 建物   | 建物   | 0        | 建物   | 建物   | 73,686   |
| 建物   | 建物   | 873      | 建物   | 建物   | 126,268  |
| 建物   | 建物   | 715      | 建物   | 建物   | 34,367   |
| 建物   | 建物   | 0        | 建物   | 建物   | 13,600   |
| 建物   | 建物   | 171      | 建物   | 建物   | 21,529   |
| 建物   | 建物   | 47       | 建物   | 建物   | 681      |
| 建物   | 建物   | 3,896    | 建物   | 建物   | 3,408    |
| 建物   | 建物   | 2,919    | 建物   | 建物   | 12,811   |
| 建物   | 建物   | 36       | 建物   | 建物   | 34,370   |
| 建物   | 建物   | 194      | 建物   | 建物   | 51,271   |
| 建物   | 建物   | 145      | 建物   | 建物   | △4       |
| 建物   | 建物   | 0        | 建物   | 建物   | 120,764  |
| 建物   | 建物   | 48       | 建物   | 建物   | △5       |
| 建物   | 建物   | 40,027   | 建物   | 建物   | △5       |
| 建物   | 建物   | 50,104   | 建物   | 建物   | 120,758  |
| 建物   | 建物   | 2,732    | 建物   | 建物   | 247,027  |
| 建物   | 建物   | 18,864   | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 175,806  | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 10,233   | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 1,093    | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 226      | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 11,553   | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 583      | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 4,795    | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 7        | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 119      | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 527      | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 21,767   | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 769      | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 70       | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 601      | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | △179     | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 29,063   | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 216,423  | 建物   | 建物   |          |
| 建物   | 建物   | 247,027  | 建物   | 建物   |          |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 損益計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

| 区 分                             | 金 額 ( 百 万 円 ) |         |
|---------------------------------|---------------|---------|
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 233,973       | 240,221 |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 6,248         |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 205,990       | 210,426 |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 4,435         |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 29,794  |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 0       |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 29,794  |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 4,987   |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 34,782  |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 22,966  |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 11,815  |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 33            |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 19            |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 975           |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 370           | 1,399   |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 371           |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 0             |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 130           |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 94            | 596     |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 12,618  |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 1,511         |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 55            |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 327           | 1,894   |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 258           |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 766           |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 583           |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 538           |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 15            |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 2,737         |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 432           | 5,332   |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 9,180   |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 2,809         |         |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 | 321           | 3,130   |
| 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 高 高 上 上 |               | 6,049   |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |           |                 |               |               |                 |           |               |               |      |             |
|---------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|---------------|---------------|------|-------------|
|                     | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金     |                 |           |               |               | 自己株式 | 株 資 合 本 主 計 |
|                     |         | 資本準備金     | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利益準備金         | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |      |             |
|                     |         |           |                 |               | 固 定 資 産 積 立 金 | 資 縮 小 金         | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |      |             |
| 当期首残高               | 34,367  | 13,600    | 21,529          | 35,129        | 681           | -               | 12,811    | 33,860        | 47,352        | △3   | 116,845     |
| 当期変動額               |         |           |                 |               |               |                 |           |               |               |      |             |
| 剰余金の配当              |         |           |                 |               |               |                 |           | △2,130        | △2,130        |      | △2,130      |
| 当期純利益               |         |           |                 |               |               |                 |           | 6,049         | 6,049         |      | 6,049       |
| 自己株式の取得             |         |           |                 |               |               |                 |           |               |               | △0   | △0          |
| 自己株式の処分             |         |           | △0              | △0            |               |                 |           |               |               | 0    | 0           |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |         |           |                 |               |               | 3,408           |           | △3,408        | -             |      | -           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           |                 |               |               |                 |           |               |               |      |             |
| 当期変動額合計             | -       | -         | △0              | △0            | -             | 3,408           | -         | 510           | 3,919         | △0   | 3,918       |
| 当期末残高               | 34,367  | 13,600    | 21,529          | 35,129        | 681           | 3,408           | 12,811    | 34,370        | 51,271        | △4   | 120,764     |

|                     | 評価・換算差額等     | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|--------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 |           |
| 当期首残高               | △17          | 116,827   |
| 当期変動額               |              |           |
| 剰余金の配当              |              | △2,130    |
| 当期純利益               |              | 6,049     |
| 自己株式の取得             |              | △0        |
| 自己株式の処分             |              | 0         |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |              | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12           | 12        |
| 当期変動額合計             | 12           | 3,931     |
| 当期末残高               | △5           | 120,758   |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月5日

株式会社 パ ル コ

取締役会 御 中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パルコの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社及び国内連結子会社は、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月5日

株式会社 パ ル コ  
取締役会 御 中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パルコの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より、会社は従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集  
通知

株主総会  
参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 監査委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第78期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、当社の内部監査部門及び内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。なお、財務報告に係る内部統制については、執行役等及び有限責任 不審監査法人から、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 不審監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 不審監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月6日

株式会社パルコ監査委員会

|      |    |    |   |
|------|----|----|---|
| 監査委員 | 高橋 | 廣司 | Ⓔ |
| 監査委員 | 伊藤 | 友則 | Ⓔ |
| 監査委員 | 中村 | 紀子 | Ⓔ |
| 監査委員 | 関  | 忠行 | Ⓔ |

(注) 監査委員4名は、いずれも会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

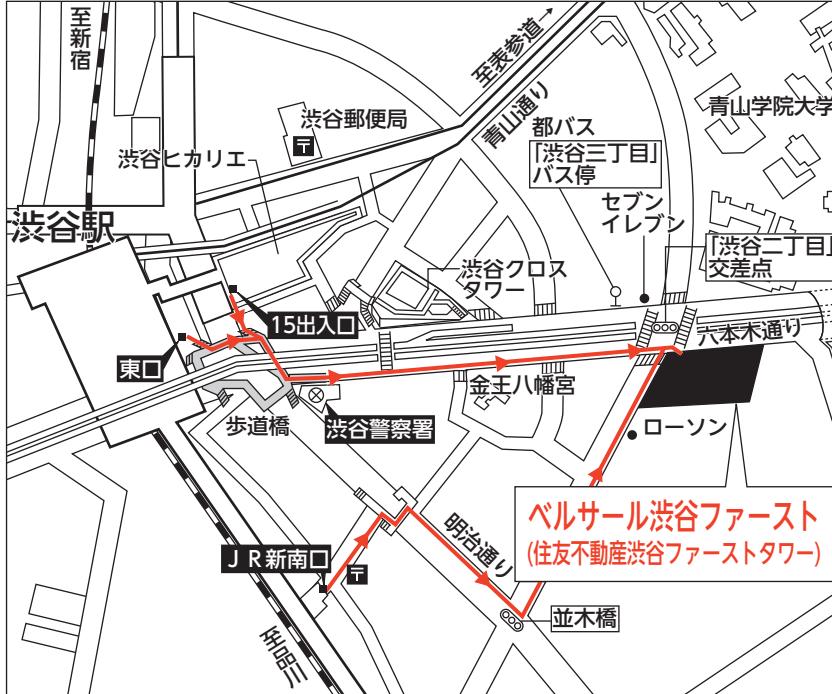
以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

## 第78期定時株主総会会場ご案内図

日時：平成29年5月27日（土曜日）午前10時（午前9時より受付開始）  
場所：東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー  
ベルサール渋谷ファースト2階ホール



※渋谷駅周辺の再開発工事等に伴い、ご案内図と株主総会当日の状況が異なっている場合がありますのでご注意ください。

### <交通のご案内>

- 「渋谷駅」 **東口** より徒歩8分（JR線・銀座線・井の頭線）  
**15出入口** より徒歩8分（半蔵門線・副都心線・東横線）  
**JR新南口** より徒歩7分（JR線）

### バスご利用の場合

渋谷駅東口 都バス学03 日赤医療センター前行  
1つ目 「渋谷三丁目」下車

※なお、渋谷駅方向の「渋谷三丁目」停留所は、工事に伴い休止しておりますので、渋谷駅行きのバスはご利用いただけません。

### <お願い>

ご来場には公共交通機関をご利用ください。

一昨年より株主総会にご出席の株主様へのお土産はとりやめとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。